

令和3年度

妙高市公営企業会計
決算審査意見書

妙高市監査委員

監 第 11 号

令和4年7月28日

妙高市長 入 村 明 様

妙高市監査委員 和 泉 昭 夫

妙高市監査委員 八 木 清 美

令和3年度妙高市公営企業会計 決算審査の結果について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和3年度妙高市ガス事業会計及び妙高市水道事業会計、妙高市公共下水道事業会計、妙高市簡易水道事業会計の決算書並びに財務諸表等を妙高市監査基準に準拠して審査した結果、次のとおり意見書を提出いたします。

目 次

第1	監査等の種類	1
第2	審査の対象	1
第3	審査の着眼点（評価項目）	1
第4	審査の実施内容	1
第5	審査の実施期間	1
第6	審査の結果	1

【ガス事業会計】

1	事業概要について	2
2	決算状況について	3
3	経営成績について	5
4	財政状況について	8
5	財務及び経営分析について	10
6	むすび	12

(決算審査資料)

第1表	ガス業務実績表	13
第2表	予算・決算対照比率表	14
第3表	損益計算書構成比率表	16
第4表	費用使途別比率表	17
第5表	費用節別比率表	18
第6表	ガス送出原価及び供給単価算出図表	19
第7表	貸借対照表構成比率表	20

【水道事業会計】

1	事業概要について	22
2	決算状況について	23
3	経営成績について	25
4	財政状況について	28
5	財務及び経営分析について	30
6	むすび	32

(決算審査資料)

第1表	水道業務実績表	33
第2表	予算・決算対照比率表	34
第3表	損益計算書構成比率表	36
第4表	費用使途別比率表	37
第5表	費用節別比率表	38
第6表	給水原価及び供給単価算出図表	39
第7表	貸借対照表構成比率表	40

【公共下水道事業会計】

1	事業概要について	42
2	決算状況について	43
3	経営成績について	45
4	財政状況について	48
5	財務及び経営分析について	50
6	むすび	52

(決算審査資料)

第1表	公共下水道業務実績表	53
第2表	予算・決算対照比率表	54
第3表	損益計算書構成比率表	56
第4表	費用使途別比率表	57
第5表	費用節別比率表	58
第6表	汚水処理原価及び使用料単価算出図表	59
第7表	貸借対照表構成比率表	60

【簡易水道事業会計】

1	事業概要について	62
2	決算状況について	63
3	経営成績について	65
4	財政状況について	68
5	財務及び経営分析について	70
6	むすび	72

(決算審査資料)

第1表	簡易水道業務実績表	73
-----	-----------	----

第2表	予算・決算対照比率表	74
第3表	損益計算書構成比率表	76
第4表	費用使途別比率表	77
第5表	費用節別比率表	78
第6表	給水原価及び供給単価算出図表	79
第7表	貸借対照表構成比率表	80

注(1) 公営企業会計決算書を作成するうえでの消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)の取扱いは、次のとおりとなっている。

項 目	消費税等込み	消費税等抜き
決算報告書(備考欄に消費税等相当分を内書)	○	
損益計算書		○
剰余金計算書		○
剰余金処分計算書		○
貸借対照表		○
収益費用明細書		○
固定資産明細書		○
企業債明細書		○

(2) 各表中の比率は、表示単位未満を四捨五入した。したがって、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。

(3) 表中「-」は、算出不能又は無意味なもの。

(4) 比率が1,000%以上は「著増」と表記し、増減率については、前年度に数値がなく全額増加したものは「皆増」、当年度に数値がなく全額減少したものは「皆減」と表記する。

令和3年度 妙高市公営企業会計決算審査意見書

第1 監査等の種類

決算審査

第2 審査の対象

令和3年度 妙高市ガス事業会計決算

令和3年度 妙高市水道事業会計決算

令和3年度 妙高市公共下水道事業会計決算

令和3年度 妙高市簡易水道事業会計決算

第3 審査の着眼点（評価項目）

各事業会計の決算及びその他関係書類が法令等に適合し、かつ正確であるか、また事業の経営が適正かつ効率的に行われているかに主眼をおき審査を実施した。

第4 審査の実施内容

審査に付された各事業会計の決算書、事業報告及び付属書類が関係法令並びに妙高市公営企業会計規程に準拠して作成されているか、また決算数値は諸帳簿証拠書類と符合し、かつ正確であるかどうか、同時に企業の財政状況及び経営成績を適正に表示しているかについて照合検査するとともに関係職員から説明を聴取して行った。

なお、貯蔵品については、令和4年3月31日実査を行い、棚卸し表と照合確認を行った。

第5 審査の実施期間

令和4年5月31日から令和4年7月28日まで

第6 審査の結果

各企業会計決算書及び付属書類は、いずれも関係法令並びに妙高市公営企業会計規程に基づいて作成され、かつ、計数は正確であり財政状況及び経営成績を適正に表示しているものと認めた。

以下、各事業会計決算審査の概要と意見を述べる。

ガス事業会計

1 事業概要について（第1表参照）

(1) 供給戸数

令和3年度末における供給戸数は7,148戸で、前年度に比べ5戸増加し、前年度対比は100.1%である。

(2) 送出ガス量

送出ガス量は10,076,813m³で、前年度より898,738m³増加し、前年度対比は109.8%である。

(3) 販売ガス量

販売ガス量は10,056,403m³で、前年度より900,685m³増加し、前年度対比は109.8%である。

(4) 有効率

送出ガス量に対する有効率は99.8%で、前年度と同値となった。なお、送出ガス量の年度別状況は、次表のとおりである。

(単位：m³・%)

項目 \ 年度		R3	R2	R1	指数	
					R3	R2
送出ガス量		10,076,813	9,178,075	9,037,763	111.50	101.55
内訳	販売ガス量	10,056,403	9,155,718	9,026,121	111.41	101.44
	勘定外ガス量	19,949	21,960	11,166	178.66	196.67
	自家使用量	459	397	476	96.43	83.40
有効率		99.80	99.76	99.87	99.93	99.89

(注) 指数は令和元年度を基準年度とした。

(注) 令和3年度の供給量は、ガス事業譲渡のため3月使用分を加えた13か月分の数値となる。

2 決算状況について（第2表参照）

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の決算状況は、次表のとおりである。

(消費税等込)(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額と決算額との比較	備 考
ガス事業収益	992,127,000	1,113,479,797	121,352,797	
製品売上	951,138,000	1,071,719,878	120,581,878	〔決算額のうち仮受消費税〕 97,388,829
営業雑収益	31,130,000	32,588,936	1,458,936	〔決算額のうち仮受消費税〕 2,962,599
営業外収益	9,859,000	9,170,983	△ 688,017	〔決算額のうち仮受消費税〕 18,693
科 目	予 算 額	決 算 額	不 用 額	備 考
ガス事業費用	1,054,338,000	1,034,107,444	20,230,556	
売上原価	663,676,000	663,675,424	576	〔決算額のうち仮払消費税〕 60,445,050
供給販売及び一般管理費	296,042,000	280,029,575	16,012,425	〔決算額のうち仮払消費税〕 9,749,130
その他営業費用	31,443,000	31,442,483	517	〔決算額のうち仮払消費税〕 2,710,779
営業外費用	62,177,000	58,959,962	3,217,038	〔決算額のうち納付消費税〕 23,405,500
予備費	1,000,000	0	1,000,000	

事業収益は、予算額992,127,000円に対し、決算額1,113,479,797円で、収入割合112.2%、121,352,797円の増となった。

事業費用は、予算額1,054,338,000円に対し、決算額1,034,107,444円で、執行率98.1%、20,230,556円が不用額となっている。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の決算状況は、次表のとおりである。

(消費税等込)(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額		予算額と決算額 との比較	備 考
資本的収入	140,080,000	13,085,416		△126,994,584	
負担金	140,080,000	13,085,416		△126,994,584	うち仮受消費税 1,189,583
科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	備 考
資本的支出	674,616,000	503,700,117	0	170,915,883	
建設改良費	226,000,000	57,075,154	0	168,924,846	決算額のうち仮払消費税 5,109,790
事務費	8,184,000	6,193,666	0	1,990,334	決算額のうち仮払消費税 247,278
企業債還金	399,619,000	399,618,297	0	703	
他会計長期借入金償還金	40,813,000	40,813,000	0	0	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額490,614,701円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額4,167,485円、過年度分損益勘定留保資金145,118,988円、当年度分損益勘定留保資金41,328,228円、減債積立金300,000,000円で補填している。

3 経営成績について（第3・4・5・6表参照）

(1) 総収益

総収益は、1,013,109,676円でその内訳は、次表のとおりである。

(消費税等抜き)(単位：円・%)

項目		R3		R2		差引増減
		金額	構成比率	金額	構成比率	金額
営業収益	ガス売上	974,331,049	96.17	770,233,488	94.72	204,097,561
	計	974,331,049	96.17	770,233,488	94.72	204,097,561
営業雑収益	受注工事収益	29,626,337	2.92	7,800,523	0.96	21,825,814
	計	29,626,337	2.92	7,800,523	0.96	21,825,814
営業外収益	受取利息及び配当金	136,297	0.01	315,524	0.04	△179,227
	他会計補助金	660,000	0.07	660,000	0.08	0
	長期前受金戻入	8,013,703	0.79	8,610,602	1.06	△596,899
	雑収益	342,290	0.03	25,537,529	3.14	△25,195,239
	計	9,152,290	0.90	35,123,655	4.32	△25,971,365
合計		1,013,109,676	100.00	813,157,666	100.00	199,952,010

また、ガス料金の収入状況は、次表のとおりである。

(消費税等込)(単位：円・%)

項目	R3		合計	R2	差引増減
	現年度	過年度		合計	
料金総額	1,071,720,040	18,036,108	1,089,756,148	867,775,487	221,980,661
収入済額	932,662,435	7,829,800	940,492,235	849,150,640	91,341,595
徴収率	87.02	43.41	86.30	97.85	△11.55
不納欠損額		304,431	304,431	588,739	△284,308
未収金	139,057,605	9,901,877	148,959,482	18,036,108	130,923,374

(2) 総費用

総費用は、937,796,985円、796,985円でその内訳は、次表のとおりである。

(消費税等抜き)(単位：円・%)

項目		R3		R2		差引増減
		金額	構成比率	金額	構成比率	金額
売上原価	売上原価	603,230,374	64.32	467,803,817	61.23	135,426,557
	計	603,230,374	64.32	467,803,817	61.23	135,426,557
営業費用	供給販売及び一般管理費	270,280,445	28.82	280,357,194	36.70	△ 10,076,749
	計	270,280,445	28.82	280,357,194	36.70	△ 10,076,749
その他営業費用	受注工事原価	28,731,704	3.06	9,231,727	1.21	19,499,977
	計	28,731,704	3.06	9,231,727	1.21	19,499,977
営業外費用	支払利息	35,414,920	3.78	6,580,147	0.86	28,834,773
	雑支出	139,542	0.01	0	0.00	139,542
	計	35,554,462	3.79	6,580,147	0.86	28,974,315
特別損失	過年度損益修正損	0	0.00	0	0.00	0
	計	0	0.00	0	0.00	0
合計		937,796,985	100.00	763,972,885	100.00	173,824,100
構成	人件費	62,429,643	6.66	64,818,695	8.48	△ 2,389,052
	減価償却費	95,593,337	10.19	98,442,806	12.89	△ 2,849,469
	支払利息	35,414,920	3.78	6,580,147	0.86	28,834,773
	その他経費	744,359,085	79.37	594,131,237	77.77	150,227,848

(3) 原 価 (第6表参照)

原価の内訳は次表のとおりであるが、令和3年度における1 m³当たりの直接送出原価は59円86銭、前年度より8円89銭の増加となっている。供給原価と供給単価においては7円29銭の利益であり、前年度と比較すると利益の幅は4円65銭増加している。

(消費税等抜き)(単位:円・銭)

項目 \ 年度	R3	R2	比較増減
直接送出原価	円 銭 59.86	円 銭 50.97	円 銭 8.89
送出原価	85.89	80.58	5.31
総原価	89.42	81.29	8.13
供給原価(ア)	89.60	81.49	8.11
供給単価(イ)	96.89	84.13	12.76
差引販売損益 (イ) - (ア)	7.29	2.64	4.65

※原価の一部を構成する減価償却費(資産減耗費含む)は、長期前受金戻入額を控除した後の金額で計算している。

さらに生産性の観点から職員1人当たりの働き量を見ると、次表のとおりである。

項目	年度	単位	R3	R2	比較	
					増減	率(%)
職員数		人	9	9	0	—
職当 員 一人り	供給量	m ³	1,117,378	1,017,302	100,076	9.84
	供給戸数	戸	794	794	0	—
	営業収益	円	108,259,005	85,581,499	22,677,506	26.50
	営業費用	円	100,249,169	84,154,749	2,972,917	19.12

(4) 経営成績

総収益1,013,109,676円に対し、総費用は937,796,985円で、差引き75,312,691円の当年度純利益を計上している。

4 財政状況について（第7表参照）

(1) 資 産

令和3年度末の資産の現在高は2,147,930,696円で、その内訳は、次表のとおりである。

(消費税等抜き)(単位：円)

年 度		R3	R2	差 引 増 減
項 目				
年 度 末 資 産 現 在 高		2,147,930,696	2,419,682,600	△ 271,751,904
固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	1,113,076,885	1,150,791,951	△ 37,715,066
	計	1,113,076,885	1,150,791,951	△ 37,715,066
流 動 資 産	現 金 及 び 預 金	884,547,515	1,241,707,510	△ 357,159,995
	ガ ス 売 掛 金	148,959,482	18,036,108	130,923,374
	未 収 消 費 税 還 付 金	0	4,666,600	△ 4,666,600
	そ の 他 未 収 金	1,339,889	857,297	482,592
	製 品	3,306,738	2,116,350	1,190,388
	貯 蔵 品	131,696	3,325,784	△ 3,194,088
	前 払 金	0	338,940	△ 338,940
	貸 倒 引 当 金	△ 3,431,509	△ 2,157,940	△ 1,273,569
	計	1,034,853,811	1,268,890,649	△ 234,036,838

総資産の51.8%は、有形固定資産である。

(2) 負債

令和3年度末の負債の現在高は、364,492,808円で、その内訳は、次表のとおりである。

(消費税等抜き)(単位：円)

年度		R3	R2	差引増減
項目				
年度末負債残高		364,492,808	711,557,403	△ 347,064,595
固定負債	企業債	0	351,048,742	△ 351,048,742
	他会計借入金	0	40,813,000	△ 40,813,000
	退職給付引当金	44,441,630	43,030,847	1,410,783
	特別修繕引当金	38,722,500	29,222,500	9,500,000
	計	83,164,130	464,115,089	△ 380,950,959
流動負債	企業債	0	48,569,555	△ 48,569,555
	前受金	0	7,156,000	△ 7,156,000
	賞与引当金	4,037,000	4,148,000	△ 111,000
	営業未払金	89,510,343	0	89,510,343
	その他未払金	22,398,788	38,200,761	△ 15,801,973
	未払消費税	16,726,900	0	16,726,900
	預り金	0	4,550,000	△ 4,550,000
	一時預り金	22,030	66,511	△ 44,481
	計	132,695,061	102,690,827	30,004,234
繰延収益	長期前受金合計	1,979,491,492	1,967,610,359	11,881,133
	長期前受金収益化累計額	△ 1,830,857,875	△ 1,822,858,872	△ 7,999,003
	計	148,633,617	144,751,487	3,882,130

(3) 資本

令和3年度末の資本の現在高は、1,783,437,888円で、その内訳は、次表のとおりである。

(消費税等抜き)(単位：円)

年度		R3	R2	差引増減
項目				
年度末資本残高		1,783,437,888	1,708,125,197	75,312,691
資本金	資本金	1,001,177,803	1,001,177,803	0
剰余金	利益剰余金	782,260,085	706,947,394	75,312,691

5 財務及び経営分析について

主な財務分析比率による財政状態や経営成績の分析結果は、次のとおりである。

(1) 経常収支比率

区 分	R3 (%)	R2 (%)	比較 (ポイント)	算 式
経常収支比率	108.0	106.4	1.6	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$

経常収支比率は、当該年度において料金収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標である。当該指標は、単年度の収支が黒字であることを示す100%以上となっていることが必要である。数値が100%未満の場合、単年度の収支が赤字であることを示しているため、経営改善に向けた取組が必要である。

令和3年度の算定結果は、108.0%で100%を上回っている。

(2) 固定長期適合率

区 分	R3 (%)	R2 (%)	比較 (ポイント)	算 式
固定長期適合率	55.2	49.7	5.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本+固定負債}} \times 100$

※計算式における「自己資本」とは資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益をいう。

固定長期適合率とは、固定資産に投資した資金が長期資金でどれだけまかなわれているかを見るための指標である。固定資産は長期間使用されるものであるため、同じく長期の借入、またはそもそも返済義務のない自己資本等の範囲内で投資が行われていないと資金繰りを圧迫する。したがって、固定資産の金額が自己資本と固定負債の合計額を上回らない状態、すなわち固定長期適合率が100%以下となっていることが理想で、できれば50～80%程度であると尚よいと一般的には言われている。

令和3年度の算定結果は55.2%となっており望ましいとされている基準（100%以下）にある。

(3) 流動比率

区 分	R3 (%)	R2 (%)	比較 (ポイント)	算 式
流動比率	779.9	1235.6	△ 455.7	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$

流動比率とは、流動資産と流動負債の金額を比較することで企業の短期的な支払能力を簡易的に判断する指標である。流動資産とは一年以内に現金化される資産で、流動負債とは一年以内に支払期限の到来する返済義務である。したがって、流動資産が流動負債を上回っている、つまり流動比率が100%以上であるということは、短期的な支払能力が支払義務をまかなって余りあるということで、支払余力があると推測することができる。流動比率は、高ければ高いほど企業の支払能力が高いといえ、一般的に理想は200%以上とされている。

令和3年度の算定結果は、779.9%で望ましいとされる基準（200%以上）を上回っている。

(4) 酸性試験比率

区 分	R3 (%)	R2 (%)	比較 (ポイント)	算 式
酸性試験比率	777.3	1230.0	△ 452.7	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$

酸性試験比率は、分子に棚卸資産等のすぐに換金できない資産を含めない点で流動比率とは異なり、流動比率より、より厳密な短期的な支払能力を示す指標となっている。また、当座比率という呼び方もされる場合もある。一般的に酸性試験比率は100%以上であると支払い能力に問題がないとされ、150%くらいあるとかなり良いと評価されている。

令和3年度の算定結果は、777.3%で望ましいとされる基準（100%以上）を上回っている。

6 む す び

令和3年度ガス事業会計決算審査の概要は前述のとおりである。

経営環境では、供給戸数が7,148戸で前年度と比べ5戸(0.1%)増加した。販売量では、令和3年度は、ガス事業譲渡のため、13か月分の決算となることから全ての用途で増加となった。具体的には、家庭用では23万912m³(8.5%)、商業用では8万790m³(6.9%)、工業用では44万5,868m³(10.6%)、その他施設(公共用施設や医療用施設)では14万3,115m³(13.0%)それぞれ増加となり、全体では90万685m³(9.8%)の増加となった。

総収益は、10億1,310万9,676円となっており、前年度と比べ1億9,995万2,010円(24.6%)の増加となった。主な増加理由は、ガス売上が前述のとおり13か月分となったほか、原料価格の上昇による原料費調整額の影響で販売額が上がったことにより、営業収益が前年度と比較し2億409万7,561円増加したことなどによるものである。一方で、営業外収益は、雑収益が2,519万5,239円減の34万2,290円となったことなどにより、2,597万1,365円減の915万2,290円となった。

総費用は9億3,779万6,985円となっており、前年度と比べ1億7,382万4,100円(22.8%)増加した。この主な理由は、令和3年度の原料ガス購入が13か月分となったこと及び原料ガス価格が高騰したことにより売上原価が1億3,542万6,557円の増加したことなどによるものである。

経営状況は、当年度純利益7,531万2,691円を計上しており、前年度と比べ2,612万7,910円(53.1%)の増加となった。また、当年度未処分利益剰余金は7億1,126万85円となっている。

ガス事業は、本年4月1日妙高市から「妙高グリーンエネルギー株式会社」へ事業譲渡された。安心安全なガスの供給を続けてきた公営事業としてのガス事業は、令和3年度が最終年度となることから、当該年度が最終決算となっている。

長年の間、ガスの安定供給に努め、日夜、施設の維持管理にあたってこられたことに敬意を表したい。

令和4年度から、譲渡先である「妙高グリーンエネルギー株式会社」が運営を行っていくが、経営環境に柔軟に対応し、本市の需要家のために、安心安全で安定的なガスの供給を期待するものである。

第1表

〈 ガス事業会計 〉 業務実績表

1 業務状況について

(1) 業務実績は、次のとおりである。

項目	単位	R3年度	R2年度	前年度 に対する 比率	すう勢比率		備 考
					R3年度	R2年度	
計画供給世帯数	戸	9,424	9,391	100.35	100.76	100.41	
現在供給世帯数	戸	6,543	6,544	99.98	98.69	98.70	各年度末現在世帯数
普及率	%	69.43	69.68	99.64	97.94	98.29	$\frac{\text{現在供給世帯数}}{\text{計画供給世帯数}} \times 100$
供給戸数	戸	7,148	7,143	100.07	98.62	98.55	各年度末現在のメーター数
ガス購入量	m ³	10,351,782	9,403,489	110.08	112.41	102.11	
送出ガス量	m ³	10,076,813	9,178,075	109.79	111.50	101.55	
販売ガス量	m ³	10,056,403	9,155,718	109.84	111.41	101.44	年間販売量
職員数	人	9	9	100.00	90.00	90.00	
有効率	%	99.80	99.76	100.04	99.93	99.89	$\frac{\text{販売ガス量}}{\text{送出ガス量}} \times 100$
勘定外ガス量	m ³	19,949	21,960	90.84	178.66	196.67	
導管延長	m	273,729	273,024	100.26	100.46	100.20	
導管使用効	m ³ /m	36.81	33.62	109.49	110.97	101.36	$\frac{\text{送出ガス量}}{\text{導管延長}}$
1日最大送出ガス量	m ³	43,773	43,864	99.79	102.22	102.43	送出ガス量
1日平均送出ガス量	m ³	25,446.50	25,145.41	101.20	103.05	101.83	$\frac{\text{送出ガス量}}{\text{年間日数}}$
1日平均販売ガス量	m ³	25,394.96	25,084.16	101.24	102.97	101.71	$\frac{\text{販売ガス量}}{\text{年間日数}}$
1戸1カ月平均販売ガス量	m ³	108.00	105.84	102.04	104.85	102.76	$\frac{\text{販売ガス量}}{\text{延供給戸数}}$
1戸1日平均販売ガス量	m ³	3.55	3.48	102.01	105.03	102.96	$\frac{\text{1日平均販売ガス量}}{\text{延供給戸数} \times \frac{1}{12}}$

(注) すう勢比率は令和元年度を基準年度とした。

予 算 ・ 決 算 対 照 比 率 表

(1) 収益的収入及び支出

(消費税等込)(単位:円・%)

科 目 (収入)	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		収 入 割 合		備 考
		R3年度	R2年度		R3年度	R2年度	R3年度	R2年度	
1 ガス事業収益	992,127,000	100.00	100.00	1,113,479,797	100.00	100.00	112.23	81.25	
(1) 製品売上	951,138,000	95.87	93.99	1,071,719,878	96.25	94.83	112.68	81.98	〔決算額のうち仮受消費税 97,388,829〕
(2) 営業雑収益	31,130,000	3.14	2.52	32,588,936	2.93	0.96	104.69	30.94	〔決算額のうち仮受消費税 2,962,599〕
(3) 営業外収益	9,859,000	0.99	3.49	9,170,983	0.82	4.21	93.02	98.00	〔決算額のうち仮受消費税 18,693〕

(消費税等込)(単位:円・%)

科 目 (支出)	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		執 行 率		備 考
		R3年度	R2年度		R3年度	R2年度	R3年度	R2年度	
2 ガス事業費用	1,054,338,000	100.00	100.00	1,034,107,444	100.00	100.00	98.08	78.27	
(1) 売上原価	663,676,000	62.95	63.36	663,675,424	64.18	61.44	100.00	75.91	〔決算額のうち仮払消費税 60,445,050〕
(2) 供給販売及び 一般管理費	296,042,000	28.08	32.51	280,029,575	27.08	35.52	94.59	85.51	〔決算額のうち仮払消費税 9,749,130〕
(3) その他 営業費用	31,443,000	2.98	2.59	31,442,483	3.04	1.19	100.00	35.89	〔決算額のうち仮払消費税 2,170,779〕
(4) 営業外費用	62,177,000	5.90	1.45	58,959,962	5.70	1.85	94.83	99.98	〔決算額のうち納付消費税 23,405,500〕
(5) 特別損失	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0.00	0.00	
(6) 予備費	1,000,000	0.09	0.09	0	0.00	0.00	0.00	0.00	

(2) 資本的収入及び支出

(消費税等込)(単位：円・%)

科 目	予 算 現 額	構成比率		決 算 額	構成比率		収入割合		決算額のうち 翌年度繰越額	備 考
		R3年度	R2年度		R3年度	R2年度	R3年度	R2年度		
1 資本的収入	140,080,000	100.00	100.00	13,085,416	100.00	100.00	9.34	14.53	0	
(2) 負担金	140,080,000	100.00	100.00	13,085,416	100.00	100.00	9.34	14.53	0	(決算額のうち仮受消費税) 1,189,583)

科 目	予 算 現 額	構成比率		決 算 額	構成比率		執行率		翌年度繰越額	備 考
		R3年度	R2年度		R3年度	R2年度	R3年度	R2年度		
2 資本的支出	674,616,000	100.00	100.00	503,700,117	100.00	100.00	74.66	72.47	0	
(1) 建設改良費	226,000,000	33.50	67.10	57,075,154	11.33	55.09	25.25	59.50	0	(決算額のうち仮払消費税) 5,109,790)
(2) 事務費	8,184,000	1.21	3.69	6,193,666	1.23	4.61	75.68	90.43	0	(決算額のうち仮払消費税) 247,278)
(3) 企業債償還金	399,619,000	59.24	29.21	399,618,297	79.34	40.30	100.00	100.00	0	
(4) 他会計長期 借入金償還金	40,813,000	6.05	-	40,813,000	8.10	-	100.00	-	0	

科 目	予 算 現 額	構成比率		決 算 額	構成比率		執行率	
		R3年度	R2年度		R3年度	R2年度	R3年度	R2年度
3 不足額補填財源	534,536,000	100.00	100.00	490,614,701	100.00	100.00	91.78	78.58
(1) 当年度分消費税及び 地方消費税資本的収 支調整額	3,201,000	0.60	3.83	4,167,485	0.85	5.05	130.19	103.76
(2) 過年度分損益勘定 留保資金	145,000,000	27.13	96.17	145,118,988	29.58	94.95	100.08	77.58
(3) 当年度分損益勘定 留保資金	15,335,000	2.87	0.00	41,328,228	8.42	0.00	269.50	0.00
(4) 減債積立金	323,000,000	60.43	0.00	300,000,000	61.15	0.00	92.88	0.00
(5) 建設改良積立金	48,000,000	8.98	0.00	0	0.00	0.00	0.00	0.00

損益計算書構成比率表

(消費税等抜き)(単位:円・%)

借 方				貸 方			
科 目	金 額	構成比率		科 目	金 額	構成比率	
		R3年度	R2年度			R3年度	R2年度
1 売 上 原 価	603,230,374	64.32	61.23	1 営 業 収 益	974,331,049	96.17	94.72
(1) 売 上 原 価	603,230,374	64.32	61.23	(1) ガ ス 売 上	974,331,049	96.17	94.72
2 営 業 費 用	270,280,445	28.82	36.70	2 営 業 雑 収 益	29,626,337	2.92	0.96
(1) 供給販売及び一般管理費	270,280,445	28.82	36.70	(1) 受 注 工 事 収 益	29,626,337	2.92	0.96
3 そ の 他 営 業 費 用	28,731,704	3.06	1.21	3 営 業 外 収 益	9,152,290	0.90	4.32
(1) 受 注 工 事 原 価	28,731,704	3.06	1.21	(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	136,297	0.01	0.04
4 営 業 外 費 用	35,554,462	3.79	0.86	(2) 他 会 計 補 助 金	660,000	0.07	0.08
(1) 支 払 利 息	35,414,920	3.78	0.86	(3) 長 期 前 受 金 戻 入	8,013,703	0.79	1.06
(2) 雑 支 出	139,542	0.01	0.00	(4) 雑 収 益	342,290	0.03	3.14
5 特 別 損 失	0	0.00	0.00	小 計	1,013,109,676	100.00	100.00
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	0	0.00	0.00	当 年 度 純 損 失	0	—	—
小 計	937,796,985	100.00	100.00				
当 年 度 純 利 益	75,312,691	—	—				
合 計	1,013,109,676	100.00	100.00	合 計	1,013,109,676	100.00	100.00

第4表

費用使途別比率表

(消費税等抜き)(単位:円・%)

科 目	人 件 費				物 件 費 そ の 他 の 経 費			
	金 額	構成比率		前年度に 対する 比率	金 額	構成比率		前年度に 対する 比率
		R3年度	R2年度			R3年度	R2年度	
1 売 上 原 価	0	0.00	0.00	—	603,230,374	69.04	66.91	128.95
2 供 給 販 売 及 び 一 般 管 理 費	62,429,643	97.47	96.77	99.53	207,850,802	23.79	31.13	95.51
3 そ の 他 営 業 費 用	1,623,641	2.53	3.23	77.53	27,108,063	3.10	1.02	379.80
(1) 受 注 工 事 原 価	1,623,641	2.53	3.23	77.53	27,108,063	3.10	1.02	379.80
4 営 業 外 費 用	0	0.00	0.00	—	35,554,462	4.07	0.94	540.33
(1) 支 払 利 息	0	0.00	0.00	—	35,414,920	4.05	0.94	538.21
(2) 雑 支 出	0	0.00	0.00	—	139,542	0.02	0.00	皆増
5 特 別 損 失	0	0.00	0.00	—	0	0.00	0.00	
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	0	0.00	0.00	—	0	0.00	0.00	
合 計	64,053,284	100.00	100.00	98.82	873,743,701	100.00	100.00	124.97

(注)人件費は給料・手当・賞与引当金繰入額・賃金・法定福利費・退職給付費・報酬とする。

費用節別比率表

(消費税等抜き)(単位:円・%)

科 目	金 額	構成比率		前年度に 対する 比率	科 目	金 額	構成比率		前年度に 対する 比率
		R3年度	R2年度				R3年度	R2年度	
1 人 件 費	64,053,284	6.83	8.48	98.82	通 信 運 搬 費	1,391,165	0.15	0.17	107.72
(1) 直接人件費	44,618,456	4.76	5.88	99.29	会 費 負 担 金	500,615	0.05	0.07	98.15
給 料	32,277,300	3.44	4.26	99.12	保 険 料	531,758	0.06	0.07	102.17
手 当	12,341,156	1.32	1.62	99.75	委 託 手 数 料	65,676,595	7.00	7.93	108.47
(2) 間 接 人 件 費	19,434,828	2.07	2.60	97.75	賃 借 料	1,753,759	0.19	0.24	94.85
賞与引当金繰入額	4,037,000	0.43	0.54	97.32	公 課 費	29,600	0.00	0.00	94.87
賃 金	0	0.00	0.00	—	需 要 開 発 費	290,000	0.03	0.01	483.33
法 定 福 利 費	10,848,030	1.16	1.41	100.67	固 定 資 産 除 却 費	7,335,009	0.78	0.41	232.93
退 職 給 付 費	2,870,000	0.31	0.49	75.97	雑 費	45,238	0.00	0.01	103.23
報 酬	1,679,798	0.18	0.15	142.37	減 価 償 却 費	95,593,337	10.19	12.89	97.11
2 物 件 費 その他の経費	873,743,701	93.17	91.52	124.97	貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,578,000	0.17	0.18	114.18
ガ ス 売 上 原 価	603,230,374	64.32	61.23	128.95	受 注 工 事 原 価	27,108,063	2.89	0.93	379.80
旅 費	130,922	0.01	0.04	44.07	支 払 利 息	35,414,920	3.78	0.86	538.21
修 繕 費	8,610,560	0.92	3.89	28.98	雑 支 出	139,542	0.01	0.00	皆増
特別修繕引当金繰入額	9,500,000	1.01	1.24	100.00	過 年 度 損 益 修 正 損	0	0.00	0.00	—
光 熱 水 費	1,516,320	0.16	0.17	113.74					
使 用 ガ ス 費	29,861	0.00	0.00	154.03					
燃 料 費	480,616	0.05	0.05	137.26					
備 消 耗 品 費	12,857,447	1.37	1.12	149.64	合 計	937,796,985	100.00	100.00	122.75

第6表

ガス送出原価及び供給単価算出図表

(消費税等抜き)(単位：円)

人件費	62,429,643円				支払利息及び 企業債取扱諸費	35,414,920		販売損益	
					雑支出	139,542		73,279,471	
送出ガス量	10,076,813m ³				供給販売及び 一般管理費	270,280,445	} 901,051,578	販売価格 (製品売上)	
供給ガス量	10,056,403m ³			(再掲)固定資産除却費	7,335,009	} 865,497,116			974,331,049
				(再掲)減価償却費	95,593,337				
				長期前受金戻入	△ 8,013,703				
		ガス売上原価	603,230,374			603,230,374			
R3年度	区分	直接送出原価	送出原価	総原価	供給原価	供給単価	販売損益		
	1m ³ 当たり単価	59円86銭	85円89銭	89円42銭	89円60銭	96円89銭	7円29銭		
	内 訳	人件費	—	6円20銭	6円20銭	6円21銭	—	—	
		物件費 その他の経費	—	79円69銭	83円22銭	83円39銭	—	—	
R2年度	区分	直接送出原価	送出原価	総原価	供給原価	供給単価	販売損益		
	1m ³ 当たり単価	50円97銭	80円58銭	81円29銭	81円49銭	84円13銭	2円64銭		
	内 訳	人件費	—	6円83銭	6円83銭	6円85銭	—	—	
		物件費 その他の経費	—	73円75銭	74円46銭	74円64銭	—	—	
		ガス売上原価	467,803,817			467,803,817			
送出ガス量	9,178,075m ³				供給販売及び 一般管理費	280,357,194	} 746,130,556	販売損益	24,102,932
供給ガス量	9,155,718m ³				(再掲)固定資産除却費	3,149,001			販売価格 (製品売上)
					(再掲)減価償却費	98,442,806			
					長期前受金戻入	△ 8,610,602			
人件費	62,724,409円				支払利息及び 企業債取扱諸費	6,580,147		770,233,488	
					雑支出	0			

- (注) ・人件費は、給料・手当・賞与引当金繰入額・賃金・法定福利費・退職給付費・報酬とする。
 ・人件費には、受注工事原価の人件費を除く。
 ・供給販売及び一般管理費のうち固定資産除却費と減価償却費に対し長期前受金戻入額を控除している。

第7表

貸借対照表構成比率表

(消費税等抜き)(単位:円・%)

借 方				貸 方			
科 目	金 額	構成比率		科 目	金 額	構成比率	
		R3年度	R2年度			R3年度	R2年度
1 固 定 資 産	1,113,076,885	51.82	47.56	1 固 定 負 債	83,164,130	3.87	19.18
(1) 有 形 固 定 資 産	1,113,076,885	51.82	47.56	(1) 企 業 債	0	0.00	14.51
ア 供 給 設 備	1,107,318,464	51.55	47.55	(2) 他 会 計 借 入 金	0	0.00	1.69
イ 業 務 設 備	185,088	0.01	0.01	(3) 退 職 給 付 引 当 金	44,441,630	2.07	1.78
ウ 建 設 仮 勘 定	5,573,333	0.26	0.01	(4) 特 別 修 繕 引 当 金	38,722,500	1.80	1.21
2 流 動 資 産	1,034,853,811	48.18	52.44	2 流 動 負 債	132,695,061	6.18	4.24
(1) 現 金 及 び 預 金	884,547,515	41.18	51.32	(1) 企 業 債	0	0.00	2.01
(2) 未 収 金	146,867,862	6.84	0.88	(2) 前 受 金	0	0.00	0.30
ア ガ ス 売 掛 金	148,959,482			(3) 賞 与 引 当 金	4,037,000	0.19	0.17
イ そ の 他 未 収 金	1,339,889			(3) 営 業 未 払 金	89,510,343	4.17	0.17
ウ 貸 倒 引 当 金	△ 3,431,509			(4) そ の 他 未 払 金	22,398,788	1.04	1.58
(3) 製 品	3,306,738	0.15	0.09	(5) 未 払 消 費 税	16,726,900	0.78	0.00
(4) 貯 蔵 品	131,696	0.01	0.14	(6) 預 り 金	0	0.00	0.19
(5) 前 払 金	0	0.00	0.01	(7) 一 時 預 り 金	22,030	0.00	0.00
				3 繰 延 収 益	148,633,617	6.92	5.98
				(1) 長 期 前 受 金	148,633,617	6.92	5.98

				ア受贈財産評価額	197,866,219		
				イ工事負担金	1,549,895,127		
				ウ補償金	231,730,146		
				エ長期前受金収益化累計額	△ 1,830,857,875		
				4 資本金	1,001,177,803	46.61	41.38
				(1) 資本金	1,001,177,803	46.61	41.38
				ア組入資本金	1,001,177,803	46.61	41.38
				5 剰余金	782,260,085	36.42	29.22
				(1) 利益剰余金	782,260,085	36.42	29.22
				ア減債積立金	23,000,000	1.07	7.15
				イ建設改良積立金	48,000,000	2.23	1.98
				ウ当年度未処分利益剰余金	411,260,085	19.15	20.08
				エ使用済未処分利益剰余金	300,000,000	13.97	—
資産合計	2,147,930,696	100.00	100.00	負債資本合計	2,147,930,696	100.00	100.00

水道事業会計

1 事業概要について（第1表参照）

(1) 給水人口

令和3年度末における給水人口は、25,074人で前年度より569人減少し、前年度対比は、97.8%である。

(2) 給水戸数

平成3年度末の給水戸数は、10,973戸で前年度より28戸増加した。前年度対比は、100.3%である。

(3) 配水量

配水量は、4,085,777^mで前年度より23,457^m増加し、前年度対比は、100.6%である。

(4) 有収水量

配水量に対する有収水量の比率は、78.39%で前年度より1.05ポイント減少した。なお、配水量の年度別内訳並びにすう勢比率は、次表のとおりである。

(単位：^m・%)

項目 \ 年度		R3	R2	R1	指数	
					R3	R2
配水量	給水量	3,202,832	3,227,298	3,245,229	98.69	99.45
	その他	882,945	835,022	630,270	140.09	132.49
	計	4,085,777	4,062,320	3,875,499	105.43	104.82
有収率		78.39	79.44	83.74	93.61	94.87

(注) 指数は令和元年度を基準年度とした。

2 決算状況について（第2表参照）

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の決算状況は、次表のとおりである。

(消費税等込)(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額と決算額との比較	備 考
水道事業収益	872,949,000	882,484,370	9,535,370	
営業収益	776,492,000	780,134,638	3,642,638	〔決算額のうち仮受消費税〕 70,267,458
営業外収益	96,457,000	102,288,132	5,831,132	〔決算額のうち仮受消費税〕 823,725
特別利益	0	61,600	61,600	〔決算額のうち仮受消費税〕 5,600
科 目	予 算 額	決 算 額	不 用 額	備 考
水道事業費用	862,848,000	782,711,160	80,136,840	
営業費用	793,643,000	718,902,315	74,740,685	〔決算額のうち仮払消費税〕 29,032,346
営業外費用	68,205,000	63,808,845	4,396,155	〔決算額のうち納付消費税〕 21,315,300
予 備 費	1,000,000	0	1,000,000	

事業収益は、予算額872,949,000円に対し、決算額882,484,370円で、収入割合101.1%、9,535,370円の増となった。

事業費用は、予算額862,848,000円に対し、決算額782,711,160円で、執行率90.7%、80,136,840円が不用額となっている。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の決算状況は、次表のとおりである。

(消費税等込)(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額		予算額と決算額との比較	備 考
資本的収入	448,439,000	236,504,453		△211,934,547	
企業債	266,000,000	161,000,000		△105,000,000	
出資金	54,995,000	54,995,000		0	
負担金	124,444,000	20,472,053		△103,971,947	決算額のうち仮受消費税 1,227,494
固定資産売却代金	3,000,000	37,400		△2,962,600	
科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	備 考
資本的支出	864,858,000	497,048,422	102,682,000	265,127,578	
建設改良費	601,986,000	237,683,162	102,682,000	261,620,838	決算額のうち仮払消費税 21,607,561
事務費	12,693,000	11,088,215	0	1,604,785	決算額のうち仮払消費税 247,377
企業債償還金	202,220,000	200,318,045	0	1,901,955	
他会計長期借入金償還金	27,959,000	27,959,000	0	0	
他会計長期貸付金	20,000,000	20,000,000	0	0	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額260,543,969円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額20,627,444円、過年度分損益勘定留保資金126,711,298円、当年度分損益勘定留保資金113,205,227円で補填している。

3 経営成績について（第3・4・5・6表参照）

(1) 総収益

総収益は、811,387,587円、前年度に比較すると39,272,078円の増収となった。その内訳は次表のとおりである。

(消費税等抜き)(単位：円・%)

項目		R3		R2		差引増減
		金額	構成比率	金額	構成比率	金額
営業収益	給水収益	702,375,555	86.56	484,050,808	62.69	218,324,747
	受注工事収益	6,055,925	0.75	3,617,858	0.47	2,438,067
	その他営業収益	1,435,700	0.18	1,336,300	0.17	99,400
	計	709,867,180	87.49	489,004,966	63.33	220,862,214
営業外収益	加入金	8,185,000	1.01	7,567,000	0.98	618,000
	受取利息及び配当金	448,241	0.06	468,784	0.06	△20,543
	補助金	7,954,000	0.98	189,623,794	24.56	△181,669,794
	長期前受金戻入	83,053,195	10.24	83,584,965	10.83	△531,770
	雑収益	1,823,971	0.22	1,052,874	0.14	771,097
	計	101,464,407	12.51	282,297,417	36.56	△180,833,010
特別利益	固定資産売却益	56,000	0.01	813,126	0.11	△757,126
	計	56,000	0.01	813,126	0.11	△757,126
合計		811,387,587	100.00	772,115,509	100.00	39,272,078

また、水道料金の収入状況は、次表のとおりである。

(消費税等込)(単位：円・%)

項目	年度	R3			R2	差引増減
	現年度	過年度	合計	合計		
料金総額	772,572,996	14,656,667	787,229,663	551,942,298	235,287,365	
収入済額	763,854,594	4,906,828	768,761,422	536,173,825	232,587,597	
徴収率	98.87	33.48	97.65	97.14	0.51	
不納欠損額		665,876	665,876	1,111,806	△445,930	
未収金	8,718,402	9,083,963	17,802,365	14,656,667	3,145,698	

(2) 総費用

総費用は、732,363,514円で前年度に比較すると15,071,293円減少した。その内訳は、次表のとおりである。

(消費税等抜き)(単位：円・%)

項目		R3		R2		差引増減
		金額	構成比率	金額	構成比率	金額
営業費用	原水及び浄水費	240,831,954	32.88	254,011,950	33.98	△13,179,996
	配水及び給水費	42,175,756	5.76	35,035,551	4.69	7,140,205
	総係費	36,122,892	4.93	39,740,878	5.32	△3,617,986
	受注工事費	4,948,368	0.68	3,772,483	0.50	1,175,885
	減価償却費	364,466,971	49.77	362,288,208	48.47	2,178,763
	資産減耗費	1,324,028	0.18	4,416,435	0.59	△3,092,407
	計	689,869,969	94.20	699,265,505	93.56	△9,395,536
営業外費用	支払利息	41,299,790	5.64	46,988,019	6.29	△5,688,229
	雑支出	1,193,755	0.16	1,181,283	0.16	12,472
	計	42,493,545	5.80	48,169,302	6.44	△5,675,757
合計		732,363,514	100.00	747,434,807	100.00	△15,071,293
構成	人件費	29,337,372	4.01	35,693,131	4.78	△6,355,759
	減価償却費	364,466,971	49.77	362,288,208	48.47	2,178,763
	支払利息	41,299,790	5.64	46,988,019	6.29	△5,688,229
	その他経費	297,259,381	40.59	302,465,449	40.47	△5,206,068

(3) 原 価 (第6表参照)

令和3年度における原価の内訳は次表のとおりである。1 m³当りの直接配水原価は、69円27銭で、前年度より1円88銭の減少となっている。給水原価と供給単価においては、18円11銭の利益であり、前年度と比較して72円65銭の増加となっている。

(消費税等抜き)(単位：円・銭)

年度 項目	R3	R2	比較増減
	円 銭	円 銭	円 銭
直接配水原価	69.27	71.15	△1.88
配水原価	147.31	150.63	△3.32
総原価	157.71	162.49	△4.78
給水原価 (ア)	201.19	204.53	△3.34
供給単価 (イ)	219.30	149.99	69.31
差引販売損益 (イ) - (ア)	18.11	損失54.54	72.65

※原価の一部を構成する減価償却費(資産減耗費を含む)は、長期前受金戻入額を控除した後の金額で計算している。

さらに生産性の観点から職員1人当たりの働き量をみると、次表のとおりである。

年度 項目	単位	R3	R2	比較		
				増減	率(%)	
職員数	人	3	4	△1	△25.00	
職員一人 当たり	給水量	m ³	1,067,611	806,825	260,786	32.32
	給水人口	人	8,358	6,411	1,947	30.37
	営業収益	円	236,622,393	122,251,242	114,371,151	93.55
	営業費用	円	229,956,656	174,816,376	55,140,280	31.54

(4) 経営成績

総収益811,387,587円に対し、総費用は732,363,514円で、差引79,024,073円が当年度純利益となった。

4 財政状況について（第7表参照）

(1) 資 産

令和3年度末の資産の現在高は、9,917,134,412円で、その内訳は次表のとおりである。

(消費税等抜き)(単位：円)

項目		年度	R3	R2	差引増減
年度末資産残高			9,917,134,412	9,884,143,806	32,990,606
固定資産	有形固定資産		8,132,989,782	8,271,901,742	△ 138,911,960
	投資その他の資産		60,000,000	40,000,000	20,000,000
	計		8,192,989,782	8,311,901,742	△ 118,911,960
流動資産	現金預金		1,705,247,074	1,552,513,015	152,734,059
	営業未収金		19,883,854	16,721,067	3,162,787
	営業外未収金		832,700	811,800	20,900
	その他未収金		2,556,041	5,833,097	△ 3,277,056
	貸倒引当金		△ 4,375,039	△ 3,636,915	△ 738,124
	計		1,724,144,630	1,572,242,064	151,902,566

総資産の82.0%は、有形固定資産である。

(2) 負 債

令和3年度末の負債の現在高は、5,514,906,156円で、その内訳は、次表のとおりである。

(消費税等抜き)(単位:円)

項目		年度	R3	R2	差引増減
年度末負債残高			5,514,906,156	5,615,934,623	△101,028,467
固定負債	企業債		3,729,734,694	3,787,980,743	△58,246,049
	他会計借入金		0	27,749,000	△27,749,000
	退職給付引当金		30,069,854	28,392,854	1,677,000
	修繕引当金		21,420,000	21,420,000	0
	計		3,781,224,548	3,865,542,597	△84,318,049
流動負債	企業債		219,246,049	200,318,045	18,928,004
	他会計借入金		0	210,000	△210,000
	その他未払金		75,206,152	42,368,937	32,837,215
	未払消費税		5,007,900	12,992,700	△7,984,800
	賞与引当金		914,000	1,388,000	△474,000
	預り金		9,100,000	4,550,000	4,550,000
	一時預り金		8,543	36,144	△27,601
	計		309,482,644	261,863,826	47,618,818
繰延収益	長期前受金合計		4,521,783,285	4,503,082,892	18,700,393
	長期前受金収益化 累計額		△3,097,584,321	△3,014,554,692	△83,029,629
	計		1,424,198,964	1,488,528,200	△64,329,236

一時預り金は、水道料金の過納分である。

(3) 資 本

令和3年度末の資本の現在高は、4,402,228,256円で、その内訳は、次表のとおりである。

(消費税等抜き)(単位:円)

項目		年度	R3	R2	差引増減
年度末資本残高			4,402,228,256	4,268,209,183	134,019,073
資本金	資本金		3,318,153,788	3,263,158,788	54,995,000
剰余金	資本剰余金		2,658,747	2,658,747	0
	利益剰余金		1,081,415,721	1,002,391,648	79,024,073
	計		1,084,074,468	1,005,050,395	79,024,073

5 財務及び経営分析について

主な財務分析比率による財政状態や経営成績の分析結果は、次のとおりである。

(1) 経常収支比率

区 分	R3 (%)	R2 (%)	比較 (ポイント)	算 式
経常収支比率	110.8	103.2	7.6	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$

経常収支比率は、当該年度において、料金収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標である。当該指標は、単年度の収支が黒字であることを示す100%以上となっていることが必要である。数値が100%未満の場合、単年度の収支が赤字であることを示しているため、経営改善に向けた取組が必要である。

令和3年度の算定結果は110.8%で100%を上回っている。

(2) 固定長期適合率

区 分	R3 (%)	R2 (%)	比較 (ポイント)	算 式
固定長期適合率	85.3	86.4	△ 1.1	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本} + \text{固 定 負 債}} \times 100$

※計算式における「自己資本」とは資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益をいう。

固定長期適合率とは、固定資産に投資した資金が長期資金でどれだけまかなわれているかを見るための指標である。固定資産は長期間使用されるものであるため、同じく長期の借入、またはそもそも返済義務のない自己資本等の範囲内で投資が行われていないと資金繰りを圧迫する。したがって、固定資産の金額が自己資本と固定負債の合計額を上回らない状態、すなわち固定長期適合率が100%以下となっていることが理想で、できれば50～80%程度であると尚よいと一般的には言われている。

令和3年度の算定結果は85.3%で、望ましいとされている範囲内（100%以下）にある。

(3) 流動比率

区 分	R3 (%)	R2 (%)	比較 (ポイント)	算 式
流動比率	557.1	600.4	△ 43.3	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$

流動比率とは、流動資産と流動負債の金額を比較することで企業の短期的な支払能力を簡易的に判断する指標である。流動資産とは一年以内に現金化される資産で、流動負債とは一年以内に支払期限の到来する返済義務である。したがって、流動資産が流動負債を上回っている、つまり流動比率が100%以上であるということは、短期的な支払能力が支払義務をまかなって余りあるということで、支払余力があると推測することができる。流動比率は、高ければ高いほど企業の支払能力が高いといえ、一般的に理想は200%以上とされている。

令和3年度の算定結果は、557.1%で望ましいとされる水準（200%以上）にある。

(4) 酸性試験比率

区 分	R3 (%)	R2 (%)	比較 (ポイント)	算 式
酸性試験比率	557.1	600.4	△ 43.3	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$

酸性試験比率は、分子に棚卸資産等のすぐに換金できない資産を含めない点で流動比率とは異なり、流動比率より、より厳密な短期的な支払能力を示す指標となっている。また、当座比率という呼び方もされる場合もある。一般的に酸性試験比率は100%以上であると支払い能力に問題がないとされ、150%くらいあるとかなり良いと評価されている。

令和3年度の算定結果は、557.1%で望ましいとされる水準（100%以上）にある。

6 む す び

令和3年度水道事業会計決算審査の概要は前述のとおりである。

業務の状況では、給水戸数は1万973戸で前年度と比べ28戸(0.3%)増加し、用途別の給水量では、「家庭用」で3万555 m^3 (1.5%)減少したが、「業務用その他」では工業用の販売量の増などにより、6,089 m^3 (0.6%)増加した。その結果、総給水量は320万2,832 m^3 となり、前年度に比べ2万4,466 m^3 (0.8%)の減少となっている。

総収益は、8億1,138万7,587円であり、前年度と比べ3,927万2,078円(5.1%)増加している。増加の主な要因は、令和2年10月に実施した料金値上げの影響によるものと考えられる。収益の内訳を見ると、新型コロナウイルス感染症緊急対策として実施した基本料金の減免が令和2年度で終了したことなどにより、給水収益は7億237万5,555円で、前年度と比べて2億1,832万4,747円(45.1%)の増となった一方、基本料金減免の財源としていた一般会計の負担もなくなったことなどにより、補助金が795万4,000円で、前年度と比べて1億8,166万9,794円(95.8%)の大幅減となった。

総費用は、7億3,236万3,514円で、前年度と比べ1,507万1,293円(2.0%)の減少となっている。減少の主な要因は、原水及び浄水費や支払利息の減によるものである。

結果として、総収益が増加し総費用が減少したことから、当年度純利益は前年度と比べ5,434万3,371円(220.2%)増の7,902万4,073円となった。

経営分析指標の算定結果では、経常的な収益で経常的な費用をどの程度賄えているかを表す経常収支比率は110.8%で、単年度収支の黒字を示す100%以上となったほか、短期的な債務に対する支払い能力を表す流動比率は557.1%で、望ましいとされる200%以上となり、いずれの指標も良好な水準にあることなどから、現状においては概ね経営の健全性が保たれているものと評価することができる。

しかしながら、社会問題化している人口減少や社会インフラの老朽化は、本市の水道事業においても今後の大きな経営課題である。現在、取り組まれている杉野沢浄水場の更新事業においても、多額の投資に伴う減価償却費や支払利息等のコスト増加が見込まれるなど、本市の水道事業を取り巻く環境は今後より厳しさを増すことが予想される。

そうした状況を踏まえ、業務の包括的民間委託が本年4月からスタートしたところであるが、この新たな民間委託方式のメリットを最大限に引き出し、コストの削減とより良質で安定したサービスの提供に繋げるとともに、さらなる投資の効率化や維持管理費の削減等の経営改善に努められるよう要望するものである。

第1表

〈 水道事業会計 〉 業務実績表

1 業務状況について

(1) 業務実績は、次のとおりである。

項 目	単位	R3 年 度	R2 年 度	前年度 に対する 比率	す う 勢 比 率		備 考
					R3年度	R2年度	
総 人 口	人	30,630	31,101	98.49	96.47	97.95	各年度末現在人口
計 画 給 水 人 口	人	32,700	32,700	100.00	100.00	100.00	
給 水 人 口	人	25,074	25,643	97.78	96.22	98.40	
普及率(1)	%	81.86	82.45	99.28	99.74	100.46	$\frac{\text{給水人口}}{\text{総人口}} \times 100$
普及率(2)	%	76.68	78.42	97.78	96.22	98.41	$\frac{\text{給水人口}}{\text{計画給水人口}} \times 100$
給 水 戸 数	戸	10,973	10,945	100.26	100.35	100.09	
総 配 水 量	m ³	4,085,777	4,062,320	100.58	105.43	104.82	
総有収水量	m ³	3,202,832	3,227,298	99.24	98.69	99.45	年間売上水量
有 収 率	%	78.39	79.44	98.68	93.61	94.87	$\frac{\text{総有収水量}}{\text{総配水量}} \times 100$
無 収 水 量	m ³	4,367	3,973	109.92	104.62	95.18	消火栓水量+濁水量
導 配 水 管 延 長	m	335,729	334,719	100.30	100.54	100.24	
導 配 水 管 使 用 効 率	m ³ /m	12.17	12.14	100.25	104.82	104.57	$\frac{\text{総配水量}}{\text{導配水管延長}}$
職 員 数	人	3	4	75.00	75.00	100.00	
1 日 平 均 給 水 量	m ³	8,774.88	8,841.91	99.24	98.96	99.72	$\frac{\text{総有収水量}}{\text{年間日数}}$
1 戸 1 カ月 平 均 給 水 量	m ³	24.16	24.41	98.98	98.53	99.55	$\frac{\text{総有収水量}}{\text{延給水戸数}}$
1 戸 1 日 平 均 給 水 量	m ³	0.79	0.80	98.75	98.75	100.00	$\frac{\text{1日平均給水量}}{\text{延給水戸数} \times \frac{1}{12}}$

(注)・すう勢比率は令和元年度を基準年度とした。

・無収水量は、給水量のうち料金徴収の対象とならなかった水量。主に、水道管布設や漏水作業等の事業用で使用した水量。

予 算 ・ 決 算 対 照 比 率 表

(1) 収益的収入及び支出

(消費税等込)(単位：円・%)

科 目 (収入)	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		収 入 割 合		備 考
		R3年度	R2年度		R3年度	R2年度	R3年度	R2年度	
1 水道事業収益	872,949,000	100.00	100.00	882,484,370	100.00	100.00	101.09	94.97	
(1) 営業収益	776,492,000	88.95	63.89	780,134,638	88.40	64.04	100.47	95.19	〔決算額のうち仮受消費税 70,267,458〕
(2) 営業外収益	96,457,000	11.05	36.11	102,288,132	11.59	35.86	106.05	94.33	〔決算額のうち仮受消費税 823,725〕
(3) 特別利益	0	0.00	0.00	61,600	0.01	0.10	-	-	〔決算額のうち仮受消費税 5,600〕

(消費税等込)(単位：円・%)

科 目 (支出)	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		執 行 率		備 考
		R3年度	R2年度		R3年度	R2年度	R3年度	R2年度	
2 水道事業費用	862,848,000	100.00	100.00	782,711,160	100.00	100.00	90.71	95.63	
(1) 営業費用	793,643,000	91.98	91.50	718,902,315	91.85	91.23	90.58	95.35	〔決算額のうち仮払消費税 29,032,346〕
(2) 営業外費用	68,205,000	7.90	8.38	63,808,845	8.15	8.77	93.55	100.00	〔決算額のうち納付消費税 21,315,300〕
(4) 予備費	1,000,000	0.12	0.12	0	0.00	0.00	0.00	0.00	

(2) 資本的収入及び支出

(消費税等込)(単位:円・%)

科 目	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		収 入 割 合		決算額のうち 翌年度繰越額	備 考
		R3年度	R2年度		R3年度	R2年度	R3年度	R2年度		
1 資本的収入	448,439,000	100.00	100.00	236,504,453	100.00	100.00	52.74	73.09	0	
(1) 企業債	266,000,000	59.32	58.63	161,000,000	68.07	56.24	60.53	70.11	0	
(2) 出資金	54,995,000	12.26	24.67	54,995,000	23.25	33.76	100.00	100.00	0	
(4) 負担金	124,444,000	27.75	15.34	20,472,053	8.66	9.62	16.45	45.86	0	〔決算額のうち仮受消費税〕 1,227,494
(5) 固定資産 売却代金	3,000,000	0.67	1.37	37,400	0.02	0.38	1.25	20.42	0	

科 目	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		執 行 率		翌年度繰越額	備 考
		R3年度	R2年度		R3年度	R2年度	R3年度	R2年度		
2 資本的支出	864,858,000	100.00	100.00	497,048,422	100.00	100.00	57.47	59.19	102,682,000	
(1) 建設改良費	601,986,000	69.61	67.05	237,683,162	47.82	44.54	39.48	39.33	102,682,000	〔決算額のうち仮払消費税〕 21,607,561
(2) 事務費	12,693,000	1.47	1.60	11,088,215	2.23	2.53	87.36	93.81	0	〔決算額のうち仮払消費税〕 247,377
(3) 企業債償還金	202,220,000	23.38	28.49	200,318,045	40.30	48.13	99.06	100.00	0	
(4) 他会計長期 借入金償還金	27,959,000	3.23	0.03	27,959,000	5.63	0.00	100.00	0.00	0	
(5) 他会計長期 貸付金	20,000,000	2.31	2.84	20,000,000	4.02	4.80	100.00	100.00	0	

科 目	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		執 行 率	
		R3年度	R2年度		R3年度	R2年度	R3年度	R2年度
3 不足額補填財源	416,419,000	100.00	100.00	260,543,969	100.00	100.00	62.57	52.90
当年度分消費税 (1) 及び地方消費税 資本的収支調整額	20,000,000	4.80	7.40	20,627,444	7.92	6.28	103.14	44.86
(2) 過年度分損益 勘定留保資金	126,000,000	30.26	19.18	126,711,298	48.63	32.74	100.56	90.29
(3) 当年度分損益 勘定留保資金	250,419,000	60.14	46.60	113,205,227	43.45	60.98	45.21	69.22
(4) 減債積立金	10,000,000	2.40	6.19	0	0.00	0.00	0.00	0.00
(5) 建設改良積立金	10,000,000	2.40	20.62	0	0.00	0.00	0.00	0.00

(注) 前年度からの繰越財源は当年度分損益勘定留保資金に含む。

損益計算書構成比率表

(消費税等抜き)(単位：円・%)

借 方				貸 方			
科 目	金 額	構成比率		科 目	金 額	構成比率	
		R3年度	R2年度			R3年度	R2年度
1 営 業 費 用	689,869,969	94.20	93.56	1 営 業 収 益	709,867,180	87.49	63.33
(1) 原 水 及 び 浄 水 費	240,831,954	32.88	33.98	(1) 給 水 収 益	702,375,555	86.56	62.69
(2) 配 水 及 び 給 水 費	42,175,756	5.76	4.69	(2) 受 注 工 事 収 益	6,055,925	0.75	0.47
(3) 総 係 費	36,122,892	4.93	5.32	(3) そ の 他 営 業 収 益	1,435,700	0.18	0.17
(4) 受 注 工 事 費	4,948,368	0.68	0.50	2 営 業 外 収 益	101,464,407	12.51	36.56
(5) 減 価 償 却 費	364,466,971	49.77	48.47	(1) 加 入 金	8,185,000	1.01	0.98
(6) 資 産 減 耗 費	1,324,028	0.18	0.59	(2) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	448,241	0.06	0.06
2 営 業 外 費 用	42,493,545	5.80	6.44	(3) 補 助 金	7,954,000	0.98	24.56
(1) 支 払 利 息	41,299,790	5.64	6.29	(4) 長 期 前 受 金 戻 入	83,053,195	10.24	10.83
(2) 雑 支 出	1,193,755	0.16	0.16	(5) 雑 収 益	1,823,971	0.22	0.14
				3 特 別 利 益	56,000	0.01	0.11
				(1) 固 定 資 産 売 却 益	56,000	0.01	0.11
小 計	732,363,514	100.00	100.00	小 計	811,387,587	100.00	100.00
当 年 度 純 利 益	79,024,073	—	—	当 年 度 純 損 失	—	—	—
合 計	811,387,587	100.00	100.00	合 計	811,387,587	100.00	100.00

第4表

費用使途別比率表

(消費税等抜き)(単位：円・%)

科 目	人 件 費				物 件 費 そ の 他 の 経 費			
	金 額	構 成 比 率		前年度に 対する比率	金 額	構 成 比 率		前年度に 対する比率
		R3年度	R2年度			R3年度	R2年度	
1 営 業 費 用	29,337,372	100.00	100.00	82.19	660,532,597	93.96	93.23	99.54
(1) 原 水 及 び 浄 水 費	4,102,480	13.98	22.10	52.01	236,729,474	33.67	34.58	96.18
(2) 配 水 及 び 給 水 費	4,273,114	14.57	14.72	81.34	37,902,642	5.39	4.18	127.27
(3) 総 係 費	19,239,410	65.58	58.68	91.87	16,883,482	2.40	2.64	89.82
(4) 受 注 工 事 費	1,722,368	5.87	4.51	107.08	3,226,000	0.46	0.30	149.08
(5) 減 価 償 却 費	0	0.00	0.00	—	364,466,971	51.84	50.90	100.60
(6) 資 産 減 耗 費	0	0.00	0.00	—	1,324,028	0.19	0.62	29.98
2 営 業 外 費 用	0	0.00	0.00	—	42,493,545	6.04	6.77	88.22
(1) 支 払 利 息	0	0.00	0.00	—	41,299,790	5.87	6.60	87.89
(2) 雑 支 出	0	0.00	0.00	—	1,193,755	0.17	0.17	101.06
合 計	29,337,372	100.00	100.00	82.19	703,026,142	100.00	100.00	98.78

(注)人件費は給料・手当・賞与引当金繰入額・賃金・法定福利費・退職給付費・報酬とする。

費用節別比率表

(消費税等抜き)(単位：円・%)

科 目	金 額	構成比率		前年度に 対する 比率	科 目	金 額	構成比率		前年度に 対する 比率
		R3年度	R2年度				R3年度	R2年度	
1 人 件 費	29,337,372	4.01	4.78	82.19	動 力 費	39,214,208	5.35	4.95	106.00
(1) 直接人件費	13,691,971	1.87	2.47	74.10	薬 品 費	13,802,608	1.88	1.88	97.98
給 料	6,912,900	0.94	1.37	67.39	会 費 負 担 金	158,419	0.02	0.02	91.86
手 当	6,779,071	0.93	1.10	82.49	保 險 料	581,020	0.08	0.08	97.72
(2) 間 接 人 件 費	15,645,401	2.14	2.30	90.88	公 課 費	50,700	0.01	0.01	96.94
賞与引当金繰入額	914,000	0.12	0.19	65.85	受 水 費	76,436,420	10.44	10.47	97.63
法 定 福 利 費	2,924,179	0.40	0.57	68.82	雑 費	156,893	0.02	0.02	94.10
退 職 給 付 費	1,677,000	0.23	0.31	71.39	貸倒引当金繰入額	1,404,000	0.19	0.27	70.20
報 酬	10,130,222	1.38	1.23	109.75	有形固定資産減価償却費	364,466,971	49.77	48.47	100.60
					固 定 資 産 除 却 費	1,324,028	0.18	0.59	29.98
2 物件費その他の経費	703,026,142	95.99	95.22	98.78	企 業 債 利 息	41,299,790	5.64	6.29	87.89
工 事 請 負 費	3,226,000	0.44	0.29	149.08	雑 支 出	1,193,755	0.16	0.16	101.06
旅 費	209,643	0.03	0.02	152.88					
備 消 耗 品 費	5,522,402	0.75	0.76	97.06					
燃 料 費	291,048	0.04	0.03	131.77					
光 熱 水 費	1,317,166	0.18	0.17	106.32					
通 信 運 搬 費	1,704,559	0.23	0.22	104.72					
委 託 手 数 料	95,742,379	13.07	15.24	84.05					
賃 借 料	3,463,483	0.47	0.38	121.15					
修 繕 費	51,460,650	7.03	4.91	140.35					
					合 計	732,363,514	100.00	100.00	97.98

第6表

給水原価及び供給単価算出図表

(消費税等抜き)(単位:円)

原水及び浄水費	240,831,954円			支払利息及び 企業債取扱諸費	41,299,790	}	販売損益			
配水及び給水費	42,175,756円			雑支出	1,193,755			58,013,604		
総係費	36,122,892円	総係費	36,122,892	}	601,868,406	} 644,361,951	販売価格 (給水収益)			
人件費	27,615,004円	減価償却費・資産 減耗費	365,790,999							
配水量	4,085,777m ³	長期前受金戻入	△ 83,053,195							
有収水量	3,202,832m ³	原水及び浄水費	240,831,954	}	283,007,710	}	702,375,555			
		配水及び給水費	42,175,756							
R3年度	区分	直接配水原価	配水原価	総原価	給水原価	供給単価	販売損益			
	1m ³ 当たり単価	69円27銭	147円31銭	157円71銭	201円19銭	219円30銭	18円11銭			
	内 訳	人件費	2円05銭	6円76銭	6円76銭	8円62銭	—	—		
		物件費 その他の経費	67円22銭	140円55銭	150円95銭	192円57銭	—	—		
R2年度	区分	直接配水原価	配水原価	総原価	給水原価	供給単価	販売損益			
	1m ³ 当たり単価	71円15銭	150円63銭	162円49銭	204円53銭	149円99銭	△54円54銭			
	内 訳	人件費	3円23銭	8円39銭	8円39銭	10円56銭	—	—		
		物件費 その他の経費	67円92銭	142円24銭	154円10銭	193円97銭	—	—		
原水及び浄水費	254,011,950円	原水及び浄水費	254,011,950	}	611,908,057	} 660,077,359	販売損益			
配水及び給水費	35,035,551円	配水及び給水費	35,035,551						△176,026,551	
総係費	39,740,878円	総係費	39,740,878				}	46,988,019	}	販売価格 (給水収益)
人件費	34,084,648円	減価償却費・資産 減耗費	366,704,643							
配水量	4,062,320m ³	長期前受金戻入	△ 83,584,965							
有収水量	3,227,298m ³			支払利息及び 企業債取扱諸費	46,988,019	}	484,050,808			
				雑支出	1,181,283					

(注) 人件費は、給料・手当・賃金・賞与引当金繰入額・法定福利費・退職給付費・報酬とする。

(注) 減価償却費と資産減耗費に対し長期前受金戻入額を控除している。

第7表

貸借対照表構成比率表

(消費税等抜き)(単位:円・%)

借 方				貸 方			
科 目	金 額	構 成 比 率		科 目	金 額	構 成 比 率	
		R3年度	R2年度			R3年度	R2年度
1 固 定 資 産	8,192,989,782	82.61	84.09	1 固 定 負 債	3,781,224,548	38.13	39.11
(1) 有 形 固 定 資 産	8,132,989,782	82.01	83.69	(1) 企 業 債	3,729,734,694	37.61	38.32
ア 土 地	151,238,384	1.53	1.53	(2) 他 会 計 借 入 金	0	0.00	0.28
イ 建 物	1,207,058,599	12.17	12.53	(3) 退 職 給 付 引 当 金	30,069,854	0.30	0.29
ウ 構 築 物	5,745,291,295	57.93	59.15	(4) 修 繕 引 当 金	21,420,000	0.22	0.22
エ 機 械 装 置	923,864,243	9.32	9.81	2 流 動 負 債	309,482,644	3.12	2.65
オ 車 両 運 搬 具	737,226	0.01	0.01	(1) 企 業 債	219,246,049	2.21	2.03
カ 工 具 器 具 備 品	19,424,974	0.20	0.23	(2) 他 会 計 借 入 金	0	0.00	0.00
キ 建 設 仮 勘 定	85,375,061	0.86	0.44	(3) そ の 他 未 払 金	75,206,152	0.76	0.43
(2) 投 資 そ の 他 の 資 産	60,000,000	0.61	0.40	(4) 未 払 消 費 税	5,007,900	0.05	0.13
ア 長 期 貸 付 金	60,000,000	0.61	0.40	(5) 賞 与 引 当 金	914,000	0.01	0.01
2 流 動 資 産	1,724,144,630	17.39	15.91	(6) 預 り 金	9,100,000	0.09	0.05
(1) 現 金 預 金	1,705,247,074	17.19	15.71	(7) 一 時 預 り 金	8,543	0.00	0.00
(2) 未 収 金	18,897,556	0.19	0.20				
ア 営 業 未 収 金	19,883,854			3 繰 延 収 益	1,424,198,964	14.36	15.06

イ 営業外未収金	832,700			(1) 長期前受金	1,424,198,964	14.36	15.06
ウ その他未収金	2,556,041			ア 受贈財産評価額	233,113,883		
エ 貸倒引当金	△ 4,375,039			イ 工事負担金	2,876,230,675		
				ウ 他会計負担金	413,966,636		
				エ 国庫補助金	837,703,793		
				オ 寄附金	160,768,298		
				カ 長期前受金収益化累計額	△ 3,097,584,321		
				4 資本金	3,318,153,788	33.46	33.01
				(1) 資本金	3,318,153,788	33.46	33.01
				ア 組入資本金	1,568,797,935	15.82	15.87
				イ 繰入資本金	1,749,355,853	17.64	17.14
				5 剰余金	1,084,074,468	10.93	10.17
				(1) 資本剰余金	2,658,747	0.03	0.03
				ア 受贈財産評価額	649,440	0.01	0.01
				イ 国庫補助金	2,009,307	0.02	0.02
				(2) 利益剰余金	1,081,415,721	10.90	10.14
				ア 減債積立金	529,000,000	5.33	4.85
				イ 建設改良積立金	396,000,000	3.99	4.01
				ウ 当年度未処分利益剰余金	156,415,721	1.58	1.29
資産合計	9,917,134,412	100.00	100.00	負債資本合計	9,917,134,412	100.00	100.00

公共下水道事業会計

1 事業概要について（第1表参照）

(1) 処理人口

令和3年度末における処理区域内人口は、25,592人で前年度より322人減少し、前年度対比は、98.8%である。

(2) 水洗化戸数

令和3年度末の水洗化戸数は、9,850戸で前年度より110戸増加した。前年度対比は、101.1%である。

(3) 処理水量

処理水量は、3,231,425 m³で前年度より117,916 m³減少し、前年度対比は、96.5%である。

(4) 有収水量

処理水量に対する有収水量の比率は、86.7%で前年度より2.4ポイント増加した。なお、処理水量の年度別内訳並びにすう勢比率は、次表のとおりである。

(単位：m³・%)

年 度 項 目		R3	R2	R1	指 数	
					R3	R2
処 理 水 量	有 収 水 量	2,799,974	2,822,875	2,902,006	96.48	97.27
	そ の 他	431,451	526,466	533,872	80.82	98.61
	計	3,231,425	3,349,341	3,435,878	94.05	97.48
有 収 率		86.65	84.28	84.46	102.59	99.79

(注) ・ 指数は令和元年度を基準年度とした。

・ 有収率% = 有収水量 / 処理水量

2 決算状況について（第2表参照）

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の決算状況は、次表のとおりである。

(消費税等込)(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額と決算額との比較	備 考
下水道事業収益	1,882,922,000	1,852,685,525	△30,236,475	
営 業 収 益	629,684,000	607,013,304	△22,670,696	決算額のうち仮受消費税 55,094,011
営業外収益	1,253,238,000	1,237,758,321	△15,479,679	決算額のうち仮受消費税 44
特 別 収 益	0	7,913,900	7,913,900	
科 目	予 算 額	決 算 額	不 用 額	備 考
下水道事業費用	1,593,942,000	1,472,519,172	121,422,828	
営 業 費 用	1,396,998,000	1,291,332,742	105,665,258	決算額のうち仮払消費税 33,460,431
営業外費用	192,944,000	181,186,430	11,757,570	決算額のうち納付消費税 23,798,700
予 備 費	4,000,000	0	4,000,000	

事業収益は、予算額1,882,922,000円に対し、決算額1,852,685,525円で、収入割合98.4%、30,236,475円の減となった。

事業費用は、予算額1,593,942,000円に対し、決算額1,472,519,172円で、執行率92.4%、121,422,828円が不用額となっている。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の決算状況は、次表のとおりである。

(消費税等込)(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額		予算額と決算額との比較	備 考
資 本 的 収 入	951,737,000	470,947,086		△480,789,914	
企 業 債	370,860,000	134,160,000		△236,700,000	
補 助 金	571,995,000	323,716,300		△248,278,700	
分 担 金 及 び 負 担 金	8,881,000	13,070,786		4,189,786	決算額のうち仮払消費税 557,333
寄 附 金	1,000	0		△1,000	
科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	備 考
資 本 的 支 出	1,713,822,000	1,188,183,919	483,064,000	42,574,081	
建 設 改 良 費	779,956,000	255,237,193	483,064,000	41,654,807	決算額のうち仮払消費税 23,154,624
事 務 費	9,066,000	8,613,168	0	452,832	決算額のうち仮払消費税 32,172
企 業 債 償 還 金	891,800,000	891,333,558	0	466,442	
他 会 計 長 期 借 入 金 償 還 金	33,000,000	33,000,000	0	0	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額717,236,833円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額5,255,808円、過年度分損益勘定留保資金46,142,485円、当年度分損益勘定留保資金365,838,540円、減債積立金300,000,000円で補填した。

3 経営成績について（第3・4・5・6表参照）

(1) 総収益

総収益は、1,797,591,470円で、その内訳は次表のとおりである。

(消費税等抜き)(単位：円・%)

項目		R3		R2		差引増減 金額
		金額	構成比率	金額	構成比率	
営業収益	下水道使用料	551,103,098	30.66	554,505,941	30.39	△3,402,843
	その他営業収益	816,195	0.05	721,100	0.04	95,095
	計	551,919,293	30.70	555,227,041	30.43	△3,307,748
営業外収益	受取利息及び配当金	145,747	0.01	165,279	0.01	△19,532
	補助金	765,289,000	42.57	783,491,000	42.94	△18,202,000
	長期前受金戻入	471,883,834	26.25	485,473,459	26.61	△13,589,625
	雑収益	439,696	0.02	128,722	0.01	310,974
	計	1,237,758,277	68.86	1,269,258,460	69.57	△31,500,183
特別利益	過年度損益修正益	7,913,900	0.44	0	0.00	7,913,900
	計	7,913,900	0.44	0	0.00	7,913,900
合計		1,797,591,470	100.00	1,824,485,501	100.00	△26,894,031

また、下水道使用料の収入状況は、次表のとおりである。

(消費税等込)(単位：円・%)

項目	R3			R2	差引増減
	現年度	過年度	合計	合計	
使用料総額	606,197,109	13,608,080	619,805,189	624,710,731	△4,905,542
収入済額	600,818,309	5,795,074	606,613,383	610,745,144	△4,131,761
徴収率	99.11	42.59	97.87	97.76	0.11
不納欠損額		593,241	593,241	357,507	235,734
未収金	5,378,800	7,219,765	12,598,565	13,608,080	△1,009,515

(2) 総費用

総費用は、1,415,260,041円で、その内訳は次表のとおりである。

(消費税等抜き)(単位:円・%)

項目		年度		R3		R2		差引増減
		金額	構成比率	金額	構成比率	金額		
営業費用	処理場費	265,181,642	18.74	261,706,917	18.21	3,474,725		
	管渠費	65,940,941	4.66	63,188,598	4.40	2,752,343		
	総務費	31,760,440	2.24	23,161,743	1.61	8,598,697		
	減価償却費	894,989,288	63.24	913,151,340	63.55	△18,162,052		
	計	1,257,872,311	88.88	1,261,208,598	87.77	△3,336,287		
営業外費用	支払利息	148,934,944	10.52	168,250,289	11.71	△19,315,345		
	雑支出	8,452,786	0.60	7,535,723	0.52	917,063		
	計	157,387,730	11.12	175,786,012	12.23	△18,398,282		
合計		1,415,260,041	100.00	1,436,994,610	100.00	△21,734,569		
構成	人件費	24,634,390	1.74	25,197,213	1.75	△562,823		
	減価償却費	894,989,288	63.24	913,151,340	63.55	△18,162,052		
	支払利息	148,934,944	10.52	168,250,289	11.71	△19,315,345		
	その他経費	346,701,419	24.50	330,395,768	22.99	16,305,651		

(3) 原 価 (第6表参照)

令和3年度における原価の内訳は次表のとおりである。1 m³当りの直接処理原価は、102円47銭で、前年度より5円47銭の増額となっている。汚水処理原価と使用料単価において、140円10銭の損失となっている。

(消費税等抜き)(単位：円・銭)

項目 \ 年度	R3	R2	比較増減
直接処理原価	円 銭 102.47	円 銭 97.00	円 銭 5.47
処 理 原 価	243.23	231.61	11.62
総 原 価	291.94	284.09	7.85
汚水処理原価 (ア)	336.92	337.08	△0.16
使用料単価 (イ)	196.82	196.43	0.39
汚水処理損益 (イ) - (ア)	損失140.10	損失140.64	△0.54

※原価の一部を構成する減価償却費(資産減耗費を含む)は、長期前受金戻入額を控除した後の金額で計算している。

さらに生産性の観点から職員1人当たりの働き量をみると、次表のとおりである。

項目 \ 年度	単位	R3	R2	比較		
				増減	率(%)	
職 員 数	人	4	4	0	0.00	
職員一人当たり	処 理 水 量	m ³	807,856	837,335	△29,479	△ 3.52
	処 理 人 口	人	6,063	6,148	△85	△ 1.38
	営 業 収 益	円	137,979,823	138,806,760	△826,937	△ 0.60
	営 業 費 用	円	314,468,078	315,302,150	△834,072	△ 0.26

(4) 経営成績

総収益1,797,591,470円に対し、総費用は、1,415,260,041円で差引382,331,429円の当年度純利益が生じた。

4 財政状況について（第7表参照）

(1) 資 産

令和3年度末の資産の現在高は、28,018,798,803円で、その内訳は、次表のとおりである。

(消費税等抜き)(単位：円)

項目		年度	R3	R2	差引増減
年度末資産残高			28,018,798,803	28,574,827,130	△ 556,028,327
固定資産	有形固定資産		26,789,141,444	27,442,841,712	△ 653,700,268
	投資		20,000,000	20,000,000	0
	計		26,809,141,444	27,462,841,712	△ 653,700,268
流動資産	現金預金		1,163,016,677	1,062,309,806	100,706,871
	未収下水道使用料		12,598,565	13,608,080	△ 1,009,515
	その他営業未収金		129,800	0	129,800
	未収受益者負担金		4,130,940	3,981,840	149,100
	未収受益者分担金		31,740,100	31,860,100	△ 120,000
	その他未収金		824,050	950,606	△ 126,556
	貸倒引当金		△ 4,782,773	△ 2,725,014	△ 2,057,759
	保管有価証券		2,000,000	2,000,000	0
	計		1,209,657,359	1,111,985,418	97,671,941

総資産の95.7%は、有形固定資産である。

(2) 負債

令和3年度末の負債の現在高は、22,431,390,135円で、その内訳は、次表のとおりである。

(消費税等抜き)(単位:円)

項目		年度	R3	R2	差引増減
年度末負債残高			22,431,390,135	23,369,749,891	△938,359,756
固定負債	企業債		6,924,202,942	7,741,982,191	△817,779,249
	他会計長期借入金		10,000,000	31,000,000	△21,000,000
	退職給付引当金		31,038,110	31,627,302	△589,192
	計		6,965,241,052	7,804,609,493	△839,368,441
流動負債	企業債		951,939,249	891,333,558	60,605,691
	他会計長期借入金		21,000,000	33,000,000	△12,000,000
	前受金		119,468,624	119,468,624	0
	賞与引当金		1,640,000	1,670,000	△30,000
	営業未払金		0	0	0
	その他未払金		25,311,805	30,320,185	△5,008,380
	未払消費税		10,522,200	662,400	9,859,800
	預り有価証券		2,000,000	2,000,000	0
	預り金		1,900,000	1,900,000	0
	一時預り金		6,831	22,976	△16,145
	計		1,133,788,709	1,080,377,743	53,410,966
繰延収益	長期前受金合計		25,867,300,895	25,547,819,342	319,481,553
	長期前受金収益化累計額		△11,534,940,521	△11,063,056,687	△471,883,834
	計		14,332,360,374	14,484,762,655	△152,402,281

前受金は、受益者負担金と受益者分担金等である。

(3) 資本

令和3年度末の資本の現在高は、5,587,408,668円で、その内訳は、次表のとおりである。

(消費税等抜き)(単位:円)

項目		年度	R3	R2	差引増減
年度末資本残高			5,587,408,668	5,205,077,239	382,331,429
資本金	資本金		4,250,206,268	3,870,206,268	380,000,000
	資本剰余金		82,126,627	82,126,627	0
剰余金	利益剰余金		1,255,075,773	1,252,744,344	2,331,429
	計		1,337,202,400	1,334,870,971	2,331,429

5 財務及び経営分析について

主な財務分析比率による財政状態や経営成績の分析結果は、次のとおりである。

(1) 経常収支比率

区 分	R3 (%)	R2 (%)	比較 (ポイント)	算 式
経常収支比率	126.5	127.0	△ 0.5	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$

経常収支比率は、当該年度において、料金収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標である。当該指標は、単年度の収支が黒字であることを示す100%以上となっていることが必要である。数値が100%未満の場合、単年度の収支が赤字であることを示しているため、経営改善に向けた取組が必要である。

令和3年度の算定結果は、126.5%で100%を上回っているが、前年と比較して0.5ポイント悪化している。

(2) 固定長期適合率

区 分	R3 (%)	R2 (%)	比較 (ポイント)	算 式
固定長期適合率	99.7	99.9	△ 0.2	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本} + \text{固 定 負 債}} \times 100$

※計算式における「自己資本」とは資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益をいう。

固定長期適合率とは、固定資産に投資した資金が長期資金でどれだけまかなわれているかを見るための指標である。固定資産は長期間使用されるものであるため、同じく長期の借入、またはそもそも返済義務のない自己資本等の範囲内で投資が行われていないと資金繰りを圧迫する。したがって、固定資産の金額が自己資本と固定負債の合計額を上回らない状態、すなわち固定長期適合率が100%以下となっていることが理想で、できれば50～80%程度であると尚よいと一般的には言われている。

令和3年度の算定結果は99.7%となり、望ましいとされている水準（100%以下）にある。

(3) 流動比率

区 分	R3 (%)	R2 (%)	比較 (ポイント)	算 式
流動比率	106.7	102.9	3.8	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$

流動比率とは、流動資産と流動負債の金額を比較することで企業の短期的な支払能力を簡易的に判断する指標である。流動資産とは一年以内に現金化される資産で、流動負債とは一年以内に支払期限の到来する返済義務である。したがって、流動資産が流動負債を上回っている、つまり流動比率が100%以上であるということは、短期的な支払能力が支払義務をまかなって余りあるということで、支払余力があると推測することができる。流動比率は、高ければ高いほど企業の支払能力が高いといえ、一般的に理想は200%以上とされている。

令和3年度の算定結果は、106.7%で望ましいとされる基準（200%以上）を下回っている。前年と比較すると3.8ポイント増加しているが、今後の改善が望まれる。

(4) 酸性試験比率

区 分	R3 (%)	R2 (%)	比較 (ポイント)	算 式
酸性試験比率	106.5	102.7	3.8	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$

酸性試験比率は、分子に棚卸資産等のすぐに換金できない資産を含めない点で流動比率とは異なり、流動比率より、より厳密な短期的な支払能力を示す指標となっている。また、当座比率という呼び方もされる場合もある。一般的に酸性試験比率は100%以上であると支払い能力に問題がないとされ、150%くらいあるとかなり良いと評価されている。

令和2年度の算定結果は、106.5%で望ましいとされる基準（100%以上）を上回っており、前年と比較すると3.8ポイント増加している。

6 む す び

令和3年度公共下水道事業会計決算審査の概要は前述のとおりである。

経営環境としては、令和元年度より農業集落排水事業を組み入れ、会計統合を行った3年目となる。水洗化人口は24,250人で前年度に比べ343人の減少となり、水洗化戸数は9,850戸で110戸増加、有収水量は279万9,974m³で前年度と比べ22,901m³減少となった。

総収益は、17億9,759万1,470円で、前年度と比べ2,689万4,031円の減少となった。主な理由は、新型コロナウイルス感染症拡大による営業用の使用量の減少等により、下水道使用料が前年度に比較し340万2,843円減少したほか、補助金の減1,820万2,000円、長期前受金戻入の減1,358万9,625円などによるものである。

一方、総費用は、14億1,526万41円となり、前年度と比べ2,173万4,569円減少した。主な理由は、減価償却費の減1,816万2,052円のほか、支払い利息の減1,931万5,345円などによるものである。

経営状況は、当年度純利益3億8,233万1,429円を計上しており、前年度と比べ515万9,462円の減少となった。

今後の下水道事業においては、人口減少や新型コロナウイルス感染症の感染状況の継続等に伴う有収水量の減少が懸念される中、老朽化している施設や管渠の改築・更新費用の増加が見込まれることから、経営環境はより厳しくなるものと予測される。

このような状況を踏まえ、本年4月1日より、業務の包括的民間委託が開始されたが、引き続き「妙高市下水道事業経営戦略」に基づき、施設の計画的な更新や長寿命化対策を実施するとともに、有収水量の確保等、持続的な下水道経営と安定した下水道サービスの提供等を望むものである。

第1表

〈 公共下水道事業会計 〉 業務実績表

1 業務状況について

(1) 業務実績は、次のとおりである。

項 目	単位	R3 年 度	R2 年 度	前年度 に対する 比率	すう 勢 比 率		備 考
					R3 年 度	R2 年 度	
総 人 口	人	30,630	31,101	98.49	96.47	97.95	各年度末現在人口
公共下水道処理区域内人口	人	25,592	25,914	98.76	97.13	98.36	
水洗化人口	人	24,250	24,593	98.61	97.05	98.42	
普 及 率	%	83.55	83.32	100.28	100.69	100.41	$\frac{\text{処理人口}}{\text{総人口}} \times 100$
水 洗 化 率	%	94.76	94.90	99.85	99.92	100.06	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理人口}} \times 100$
水洗化戸数	戸	9,850	9,740	101.13	101.19	100.06	
処 理 水 量	m ³	3,231,425	3,349,341	96.48	94.05	97.48	
有 収 水 量	m ³	2,799,974	2,822,875	99.19	96.48	97.27	
有 収 率	%	86.65	84.28	102.81	102.59	99.79	$\frac{\text{有収水量}}{\text{処理水量}} \times 100$
排水管延長	m	324,312	324,013	100.09	100.76	100.67	
排水管使用効 率	m ³ /m	9.96	10.34	96.32	93.26	96.82	$\frac{\text{処理水量}}{\text{排水管延長}}$
職 員 数	人	4	4	100.00	100.00	100.00	
1 日 平 均 使用水量	m ³	7,671.16	7,733.90	99.19	96.75	97.54	$\frac{\text{有収水量}}{\text{年間日数}}$
1 戸 1 カ月 平 均 使用水量	m ³	23.62	23.97	98.54	95.40	96.81	$\frac{\text{有収水量}}{\text{延使用戸数}}$
1 戸 1 日 平 均 使用水量	m ³	0.78	0.79	98.73	96.30	97.53	$\frac{\text{1日平均使用水量}}{(\text{延使用戸数} \times \frac{1}{12})}$

(注)・すう勢比率は令和元年度を基準年度とした。

予 算 ・ 決 算 対 照 比 率 表

(1) 収益的収入及び支出

(消費税等込)(単位：円・%)

科 目 (収入)	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		収 入 割 合		備 考
		R3年度	R2年度		R3年度	R2年度	R3年度	R2年度	
1 下水道事業収益	1,882,922,000	100.00	100.00	1,852,685,525	100.00	100.00	98.39	97.66	
(1) 営業収益	629,684,000	33.44	33.03	607,013,304	32.76	32.48	96.40	96.05	〔決算額のうち仮受消費税 55,094,011〕
(2) 営業外収益	1,253,238,000	66.56	66.97	1,237,758,321	66.81	67.52	98.76	98.45	〔決算額のうち仮受消費税 44〕
(3) 特別収益	0	0.00	0.00	7,913,900	0.43	0.00	—	—	

(消費税等込)(単位：円・%)

科 目 (支出)	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		執 行 率		備 考
		R3年度	R2年度		R3年度	R2年度	R3年度	R2年度	
2 下水道事業費用	1,593,942,000	100.00	100.00	1,472,519,172	100.00	100.00	92.38	93.59	
(1) 営業費用	1,396,998,000	87.64	86.99	1,291,332,742	87.70	87.00	92.44	93.60	〔決算額のうち仮払消費税 33,460,431〕
(2) 営業外費用	192,944,000	12.10	12.76	181,186,430	12.30	13.00	93.91	95.41	〔決算額のうち納付消費税 23,798,700〕
(3) 特別損失	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	—	—	
(4) 予備費	4,000,000	0.25	0.25	0	0.00	0.00	0.00	0.00	

(2) 資本的収入及び支出

(消費税等込)(単位:円・%)

科 目	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		収 入 割 合		決算額のうち 翌年度繰越額	備 考
		R3年度	R2年度		R3年度	R2年度	R3年度	R2年度		
1 資本的収入	951,737,000	100.00	100.00	470,947,086	100.00	100.00	49.48	100.06	0	
(1) 企業債	370,860,000	38.97	31.43	134,160,000	28.49	31.41	36.18	100.00	0	
(2) 補助金	571,995,000	60.10	68.40	323,716,300	68.74	68.18	56.59	99.74	0	
(3) 負担金及び 負債負担金	8,881,000	0.93	0.17	13,070,786	2.78	0.41	147.18	245.93	0	〔決算額のうち仮払消費税〕 557,333
(5) 寄附金	1,000	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0.00	0.00	0	

科 目	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		執 行 率		翌年度繰越額	備 考
		R3年度	R2年度		R3年度	R2年度	R3年度	R2年度		
2 資本的支出	1,713,822,000	100.00	100.00	1,188,183,919	100.00	100.00	69.33	97.73	483,064,000	
(1) 建設改良費	779,956,000	45.51	30.06	255,237,193	21.48	28.48	32.72	92.61	483,064,000	〔決算額のうち仮払消費税〕 23,154,624
(2) 事務費	9,066,000	0.53	0.63	8,613,168	0.72	0.62	95.01	95.36	0	〔決算額のうち仮払消費税〕 32,172
(3) 企業債償還金	891,800,000	52.04	66.20	891,333,558	75.02	67.72	99.95	99.97	0	
(5) 他会計長期 借入金償還金	33,000,000	1.93	3.11	33,000,000	2.78	3.18	100.00	100.00	0	

科 目	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		執 行 率	
		R3年度	R2年度		R3年度	R2年度	R3年度	R2年度
3 不足額補填財源	762,085,000	100.00	100.00	717,236,833	100.00	100.00	94.12	96.23
(1) 当年度分消費税及 び地方消費税資本 的収支調整額	0	0.00	0.89	5,255,808	0.73	1.68	0.00	182.37
(2) 過年度分損益 勘定留保資金	0	0.00	1.88	46,142,485	6.43	1.95	0.00	100.00
(3) 当年度分損益 勘定留保資金	362,085,000	47.51	48.52	365,838,540	51.01	48.28	101.04	95.74
(4) 減債積立金	400,000,000	52.49	48.71	300,000,000	41.83	48.08	75.00	95.00

損益計算書構成比率表

(消費税等抜き)(単位:円・%)

借 方				貸 方			
科 目	金 額	構成比率		科 目	金 額	構成比率	
		R3年度	R2年度			R3年度	R2年度
1 営 業 費 用	1,257,872,311	88.88	87.77	1 営 業 収 益	551,919,293	30.70	30.43
(1) 処 理 場 費	265,181,642	18.74	18.21	(1) 下 水 道 使 用 料	551,103,098	30.66	30.39
(2) 管 渠 費	65,940,941	4.66	4.40	(2) そ の 他 営 業 収 益	816,195	0.05	0.04
(3) 総 務 費	31,760,440	2.24	1.61	2 営 業 外 収 益	1,237,758,277	68.86	69.57
(4) 減 価 償 却 費	894,989,288	63.24	63.55	(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	145,747	0.01	0.01
2 営 業 外 費 用	157,387,730	11.12	12.23	(2) 貸 付 金 元 利 収 入	0	0.00	0.00
(1) 支 払 利 息	148,934,944	10.52	11.71	(3) 補 助 金	765,289,000	42.57	42.94
(2) 貸 付 金	0	0.00	0.00	(4) 長 期 前 受 金 戻 入	471,883,834	26.25	26.61
(3) 雑 支 出	8,452,786	0.60	0.52	(5) 雑 収 益	439,696	0.02	0.01
3 特 別 損 失	0	0.00	0.00	3 特 別 利 益	7,913,900	0.44	0.00
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	0	0.00	0.00	過 年 度 損 益 修 正 益	7,913,900	0.44	0.00
小 計	1,415,260,041	100.00	100.00	小 計	1,797,591,470	100.00	100.00
当 年 度 純 利 益	382,331,429	-	-	当 年 度 純 損 失	0	-	-
合 計	1,797,591,470	100.00	100.00	合 計	1,797,591,470	100.00	100.00

第4表

費用使途別比率表

(消費税等抜き)(単位：円・%)

科 目	人 件 費				物 件 費 そ の 他 の 経 費			
	金 額	構 成 比 率		前年度に 対する比率	金 額	構 成 比 率		前年度に 対する比率
		R3年度	R2年度			R3年度	R2年度	
1 営 業 費 用	24,634,390	100.00	100.00	97.77	1,233,237,921	88.68	87.55	99.78
(1) 処 理 場 費	6,809,437	27.64	27.04	99.94	258,372,205	18.58	18.05	101.36
(2) 管 渠 費	6,208,463	25.20	24.59	100.21	59,732,478	4.30	4.04	104.81
(3) 総 務 費	11,616,490	47.16	48.37	95.31	20,143,950	1.45	0.78	183.56
(4) 減 価 償 却 費	0	0.00	0.00	-	894,989,288	64.36	64.68	98.01
2 営 業 外 費 用	0	0.00	0.00	-	157,387,730	11.32	12.45	89.53
(1) 支 払 利 息	0	0.00	0.00	-	148,934,944	10.71	11.92	88.52
(2) 貸 付 金	0	0.00	0.00	-	0	0.00	0.00	-
(3) 雑 支 出	0	0.00	0.00	-	8,452,786	0.61	0.53	112.17
3 特 別 損 失	0	0.00	0.00	-	0	0.00	0.00	-
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	0	0.00	0.00	-	0	0.00	0.00	-
合 計	24,634,390	100.00	100.00	97.77	1,390,625,651	100.00	100.00	98.50

(注)・人件費は給料・手当・賞与引当金繰入額・賃金・法定福利費・退職給付費・報酬とする。

費用節別比率表

(消費税等抜き)(単位:円・%)

科 目	金 額	構 成 比 率		前 年 度 に 対 する 比 率	科 目	金 額	構 成 比 率		前 年 度 に 対 する 比 率
		R3年度	R2年度				R3年度	R2年度	
1 人 件 費	24,634,390	1.74	1.75	97.77	会 費 負 担 金	140,850	0.01	0.01	86.06
(1) 直接人件費	16,828,891	1.19	1.19	98.04	保 險 料	433,750	0.03	0.03	88.09
給 料	12,494,100	0.88	0.86	101.02	公 課 費	0	0.00	0.00	皆減
手 当	4,334,791	0.31	0.33	90.36	貸 倒 引 当 金 繰 入 額	2,651,000	0.19	0.09	213.27
(2) 間 接 人 件 費	7,805,499	0.55	0.56	97.19	有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	894,989,288	63.24	63.55	98.01
賞与引当金繰入額	1,640,000	0.12	0.12	98.20	企 業 債 利 息	148,665,694	10.50	11.67	88.62
法 定 福 利 費	3,935,499	0.28	0.27	100.13	他 会 計 長 期 借 入 金 利 息	269,250	0.02	0.03	53.61
退 職 給 付 費	2,230,000	0.16	0.17	91.73	雑 支 出	8,452,786	0.60	0.52	112.17
2 物件費その他の経費	1,390,625,651	98.26	98.25	98.50					
旅 費	5,928	0.00	0.00	20.88					
備 消 耗 品 費	1,569,150	0.11	0.11	99.71					
燃 料 費	146,828	0.01	0.01	123.49					
光 熱 水 費	131,395	0.01	0.00	718.01					
通 信 運 搬 費	2,099,101	0.15	0.14	104.88					
委 託 手 数 料	239,721,541	16.94	16.38	101.82					
賃 借 料	3,120,652	0.22	0.22	97.33					
修 繕 費	34,580,092	2.44	2.07	116.06					
動 力 費	53,648,346	3.79	3.39	110.01	合 計	1,415,260,041	100.00	100.00	98.49

第6表

汚水処理原価及び使用料単価算出図表

(消費税等抜き)(単位：円)

処理場費	265,181,642円	支払利息及び 企業債取扱諸費	148,934,944	943,376,207	処理損益 △ 392,273,109	処理価格 (下水道使用料) 551,103,098		
管渠費	65,940,941円		雑支出				8,452,786	
総務費	31,760,440円	総務費	31,760,440	785,988,477				
人件費	24,634,390円	減価償却費・ 資産減耗費	894,989,288					
処理量	3,231,425m ³	長期前受金戻入	△ 471,883,834					
有収水量	2,799,974m ³	処理場費	265,181,642					
		管渠費	65,940,941	331,122,583				
R3年度	区分	直接処理原価	処理原価	総原価	汚水処理原価	使用料単価	処理損益	
		1 m ³ 当たり単価	1 0 2 円 4 7 銭	2 4 3 円 2 3 銭	2 9 1 円 9 4 銭	3 3 6 円 9 2 銭	1 9 6 円 8 2 銭	△ 1 4 0 円 1 0 銭
	内	人件費	4 円 0 3 銭	7 円 6 2 銭	7 円 6 2 銭	8 円 8 0 銭	—	—
	訳	物件費 その他の経費	9 8 円 4 4 銭	2 3 5 円 6 1 銭	2 8 4 円 3 2 銭	3 2 8 円 1 2 銭	—	—
R2年度	区分	直接処理原価	処理原価	総原価	汚水処理原価	使用料単価	処理損益	
		1 m ³ 当たり単価	9 7 円 0 0 銭	2 3 1 円 6 1 銭	2 8 4 円 0 9 銭	3 3 7 円 0 8 銭	1 9 6 円 4 3 銭	△ 1 4 0 円 6 4 銭
	内	人件費	2 円 0 3 銭	7 円 5 2 銭	7 円 5 2 銭	8 円 9 3 銭	—	—
	訳	物件費 その他の経費	9 4 円 9 7 銭	2 2 4 円 0 9 銭	2 7 6 円 5 7 銭	3 2 8 円 1 5 銭	—	—
処理場費	261,706,917円	支払利息及び 企業債取扱諸費	168,250,289	951,521,151	処理損益 △ 397,015,210	処理価格 (下水道使用料) 554,505,941		
管渠費	63,188,598円						雑支出	7,535,723
総務費	23,161,743円	総務費	23,161,743	775,735,139				
人件費	25,197,213円	減価償却費・ 資産減耗費	913,151,340					
処理量	3,349,341m ³	長期前受金戻入	△ 485,473,459					
有収水量	2,822,875m ³	処理場費	261,706,917					
		管渠費	63,188,598	324,895,515				

(注)・人件費は、給料・手当・賞与引当金繰入額・賃金・法定福利費・退職給付費・報酬とする。

・減価償却費と資産減耗費に対し長期前受金戻入額を控除している。

第7表

貸借対照表構成比率表

(消費税等抜き)(単位:円・%)

借 方				貸 方			
科 目	金 額	構 成 比 率		科 目	金 額	構 成 比 率	
		R3年度	R2年度			R3年度	R2年度
1 固 定 資 産	26,809,141,444	95.68	96.11	1 固 定 負 債	6,965,241,052	24.86	27.31
(1) 有 形 固 定 資 産	26,789,141,444	95.61	96.04	(1) 企 業 債	6,924,202,942	24.71	27.09
ア 土 地	487,210,810	1.74	1.71	(2) 他 会 計 長 期 借 入 金	10,000,000	0.04	0.11
イ 建 物	3,482,987,252	12.43	12.54	(3) 退 職 給 付 引 当 金	31,038,110	0.11	0.11
ウ 構 築 物	20,122,990,065	71.82	72.14	2 流 動 負 債	1,133,788,709	4.05	3.78
エ 機 械 装 置	2,145,730,432	7.66	8.27	(1) 企 業 債	951,939,249	3.40	3.12
オ 車 両 運 搬 具	412,684	0.00	0.00	(2) 他 会 計 長 期 借 入 金	21,000,000	0.07	0.12
カ 工 具 器 具 備 品	8,770,090	0.03	0.03	(3) 前 受 金	119,468,624	0.43	0.42
キ 建 設 仮 勘 定	541,040,111	1.93	1.35	(4) 賞 与 引 当 金	1,640,000	0.01	0.01
(2) 投 資	20,000,000	0.07	0.07	(5) 営 業 未 払 金	0	0.00	0.00
ア 出 捐 金	20,000,000	0.07	0.07	(6) そ の 他 未 払 金	25,311,805	0.09	0.11
2 流 動 資 産	1,209,657,359	4.32	3.89	(7) 未 払 消 費 税	10,522,200	0.04	0.00
(1) 現 金 預 金	1,163,016,677	4.15	3.72	(8) 預 り 有 価 証 券	2,000,000	0.01	0.01
(2) 未 収 金	44,640,682	0.16	0.17	(9) 預 り 金	1,900,000	0.01	0.01
ア 未 収 下 水 道 使 用 料	12,598,565			(10) 一 時 預 り 金	6,831	0.00	0.00

イ未収受益者負担金	4,130,940			3繰延収益	14,332,360,374	51.15	50.69
ウ未収受益者分担金	31,740,100			(1)長期前受金	25,867,300,895	92.32	89.41
エその他未収金	953,850			ア受贈財産評価額	727,525,781		
オ貸倒引当金	△4,782,773			イ工事負担金	312,030,956		
(3)保管有価証券	2,000,000	0.01	0.01	ウ受益者分担金	824,724,287		
				エ受益者負担金	1,557,108,617		
				オ他会計補助金	6,788,964,614		
				カ国庫補助金	11,632,734,047		
				キ県補助金	3,819,672,238		
				ク寄附金	204,540,355		
				長期前受金収益化累計額	△11,534,940,521		
				4資本金	4,250,206,268	15.17	13.54
				(1)自己資本金	4,250,206,268	15.17	13.54
				ア組入資本金	4,240,206,268	15.13	13.51
				イ繰入資本金	10,000,000	0.04	0.03
				5剰余金	1,337,202,400	4.77	4.67
				(1)資本剰余金	82,126,627	0.29	0.29
				ア他会計補助金	69,606,127	0.25	0.24
				イ国庫補助金	12,520,500	0.04	0.04
				(2)利益剰余金	1,255,075,773	4.48	4.38
				ア減債積立金	490,000,000	1.75	1.43
				イ当年度未処分利益剰余金	465,075,773	1.66	1.62
				ウ使用済未処分利益剰余金	300,000,000	1.07	1.33
資産合計	28,018,798,803	100.00	100.00	負債資本合計	28,018,798,803	100.00	100.00

簡易水道事業会計

1 事業概要について（第1表参照）

(1) 給水人口

令和3年度末における給水人口は、4,857人で前年度より209人減少し、前年度対比は、95.9%である。

(2) 給水戸数

令和3年度末の給水戸数は、2,108戸で前年度より30戸減少した。前年度対比は、98.6%である。

(3) 配水量

配水量は、670,222 m^3 で前年度より3,032 m^3 増加し、前年度対比は100.5%である。

(4) 有収水量

配水量に対する有収水量の比率は、83.44%で前年度より1.19ポイント減少した。なお、配水量の年度別内訳並びにすう勢比率は、次表のとおりである。

(単位： $\text{m}^3 \cdot \%$)

項目 \ 年度		R3	R2	R1	指 数	
					R3	R2
配 水 量	給水量	559,207	564,618	585,374	95.53	96.45
	その他	111,015	102,572	94,957	116.91	108.02
	計	670,222	667,190	680,331	98.51	98.07
有収率		83.44	84.63	86.04	96.98	98.36

(注) 指数は令和元年度を基準年度とした。

2 決算状況について（第2表参照）

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の決算状況は、次表のとおりである。

(消費税等込)(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額と決算額との比較	備 考
水道事業収益	362,747,000	334,894,745	△ 27,852,255	
営業収益	133,178,000	131,827,331	△ 1,350,669	決算額のうち仮受消費税 11,744,539
営業外収益	229,569,000	196,645,885	△ 32,923,115	決算額のうち仮受消費税 24,044
特別利益	0	6,421,529	6,421,529	
科 目	予 算 額	決 算 額	不 用 額	備 考
水道事業費用	327,109,000	314,658,990	12,450,010	
営業費用	295,535,000	283,993,814	11,541,186	決算額のうち仮払消費税 7,227,197
営業外費用	30,774,000	30,665,176	108,824	決算額のうち納付消費税 4,967,300
予備費	800,000	0	800,000	

事業収益は、予算額362,747,000円に対し、決算額334,894,745円で、収入割合92.3%、27,852,255円の減となった。

事業費用は、予算額327,109,000円に対し、決算額314,658,990円で、執行率96.2%、12,450,010円が不用額となっている。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の決算状況は、次表のとおりである。

(消費税等込)(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額		予算額と決算額との比較	備 考
資本的収入	204,460,000	162,227,125		△42,232,875	
企業債	76,900,000	52,100,000		△24,800,000	
補助金	99,270,000	84,270,000		△15,000,000	
負担金	8,290,000	5,857,125		△2,432,875	
他会計長期借入金	20,000,000	20,000,000		0	
科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	備 考
資本的支出	303,690,000	242,663,605	15,000,000	46,026,395	
建設改良費	138,530,000	77,588,500	15,000,000	45,941,500	決算額のうち仮払消費税 7,053,500
企業債償還金	165,160,000	165,075,105	0	84,895	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額80,436,480円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,552,510円、過年度分損益勘定留保資金5,229,234円、当年度分損益勘定留保資金72,654,736円で補填している。

3 経営成績について（第3・4・5・6・7表参照）

(1) 総収益

総収益は、323,126,162,162円で、その内訳は次表のとおりである。

(消費税等抜き)(単位：円・%)

項目		R3		R2		差引増減
		金額	構成比率	金額	構成比率	金額
営業収益	給水収益	117,470,292	36.35	76,578,413	23.27	40,891,879
	受注工事収益	2,490,400	0.77	960,300	0.29	1,530,100
	その他営業収益	122,100	0.04	125,800	0.04	△3,700
	計	120,082,792	37.16	77,664,513	23.60	42,418,279
営業外収益	加入金	240,000	0.07	440,000	0.13	△200,000
	補助金	85,883,000	26.58	138,177,601	41.99	△52,294,601
	長期前受金戻入	110,449,556	34.18	112,622,493	34.22	△2,172,937
	雑収益	49,285	0.02	187,522	0.06	△138,237
	計	196,621,841	60.85	251,427,616	76.40	△54,805,775
特別利益	過年度損益修正益	6,421,529	1.99	0	0.00	6,421,529
	計	6,421,529	1.99	0	0.00	6,421,529
合計		323,126,162	100.00	329,092,129	100.00	△5,965,967

また、簡易水道料金の収入状況は、次表のとおりである。

(消費税等込)(単位：円・%)

項目	R3			R2	差引増減
	現年度	過年度	合計	合計	
料金総額	129,214,831	549,762	129,764,593	85,350,456	44,414,137
収入済額	128,393,059	347,616	128,740,675	84,745,099	43,995,576
徴収率	99.36	63.23	99.21	99.29	△0.08
不納欠損額		32,624	32,624	55,595	△22,971
未収金	821,772	169,522	991,294	549,762	441,532

(2) 総費用

総費用は、302,464,493円で、その内訳は次表のとおりである。

(消費税等抜き)(単位：円・%)

項目		R3		R2		差引増減
		金額	構成比率	金額	構成比率	金額
営業費用	原水及び浄水費	64,754,436	21.41	57,066,058	19.20	7,688,378
	配水及び給水費	8,497,324	2.81	7,751,484	2.61	745,840
	総係費	11,078,932	3.66	10,292,754	3.46	786,178
	受注工事費	2,264,000	0.75	873,000	0.29	1,391,000
	減価償却費	187,843,137	62.10	190,995,604	64.26	△3,152,467
	資産減耗費	2,328,788	0.77	258,949	0.09	2,069,839
	計	276,766,617	91.50	267,237,849	89.91	9,528,768
営業外費用	支払利息	22,617,582	7.48	26,071,859	8.77	△3,454,277
	雑支出	3,080,294	1.02	3,930,645	1.32	△850,351
	計	25,697,876	8.50	30,002,504	10.09	△4,304,628
合計		302,464,493	100.00	297,240,353	100.00	5,224,140
構成	人件費	13,563,661	4.48	13,584,662	4.57	△21,001
	減価償却費	187,843,137	62.10	190,995,604	64.26	△3,152,467
	支払利息	22,617,582	7.48	26,071,859	8.77	△3,454,277
	その他経費	78,440,113	25.93	66,588,228	22.40	11,851,885

(3) 原 価 (第6表参照)

令和3年度における原価の内訳は次表のとおりである。1 m³当りの直接配水原価は、109円29銭である。給水原価と供給単価においては、129円25銭の損失となっている。

(消費税等抜き)(単位：円・銭)

年度 項目	R3	R2	比較増減
	円 銭	円 銭	円 銭
直接配水原価	109.29	97.15	12.14
配水原価	244.77	230.43	14.34
総原価	283.12	275.40	7.72
給水原価 (ア)	339.32	325.43	13.89
供給単価 (イ)	210.07	135.63	74.44
差引販売損益 (イ) - (ア)	損失129.25	損失189.80	60.55

※原価の一部を構成する減価償却費(資産減耗費を含む)は、長期前受金戻入額を控除した後の金額で計算している。

さらに生産性の観点から職員1人当たりの働き量をみると、次表のとおりである。

年度 項目	単位	R3	R2	比較		
				増減	率(%)	
職員数	人	2	2	0	0.00	
職員一人当り	給水量	m ³	279,604	282,309	△2,706	△0.96
	給水人口	人	2,429	2,533	△104	△4.11
	営業収益	円	60,041,396	38,832,257	21,209,139	54.62
	営業費用	円	138,383,309	133,618,925	4,764,384	3.57

(4) 経営成績

総収益323,126,162円に対し、総費用は302,464,493円で、差引20,661,669円が当年度純利益となった。

4 財政状況について（第7表参照）

(1) 資 産

令和3年度末の資産の現在高は、3,339,771,957円で、その内訳は次表のとおりである。

(消費税等抜き)(単位：円)

年度		R3	R2	差引増減
項目				
年度末資産残高		3,339,771,957	3,441,601,954	△ 101,829,997
固定資産	有形固定資産	3,276,296,083	3,395,933,008	△ 119,636,925
	計	3,276,296,083	3,395,933,008	△ 119,636,925
流動資産	現金預金	58,904,621	41,285,687	17,618,934
	未収給水収益	991,294	549,762	441,532
	未収受注工事収益	1,185,800	0	1,185,800
	その他営業未収金	11,000	7,500	3,500
	未収消費税還付金	2,491,900	0	2,491,900
	その他未収金	20,625	3,904,987	△ 3,884,362
	貸倒引当金	△ 129,366	△ 78,990	△ 50,376
	計	63,475,874	45,668,946	17,806,928

総資産の98.1%は、有形固定資産である。

(2) 負債

令和3年度末の負債の現在高は、2,957,866,414円、その内訳は、次表のとおりである。

(消費税等抜き)(単位:円)

項目		年度	R3	R2	差引増減
年度末負債残高			2,957,866,414	3,080,358,080	△122,491,666
固定負債	企業債		1,114,012,265	1,224,867,573	△110,855,308
	他会計借入金		60,000,000	40,000,000	20,000,000
	退職給付引当金		1,799,000	1,253,000	546,000
	計		1,175,811,265	1,266,120,573	△90,309,308
流動負債	企業債		162,955,308	165,075,105	△2,119,797
	賞与引当金		816,000	773,000	43,000
	その他未払金		2,660,025	4,891,218	△2,231,193
	未払消費税		0	3,045,500	△3,045,500
	一時預り金		4,379	9,826	△5,447
	計		166,435,712	173,794,649	△7,358,937
繰延収益	長期前受金合計		1,942,888,036	1,858,632,521	84,255,515
	長期前受金収益化累計額		△327,268,599	△218,189,663	△109,078,936
	計		1,615,619,437	1,640,442,858	△24,823,421

一時預り金は、重複納入の簡易水道料金である。

(3) 資本

令和3年度末の資本の現在高は、381,905,543円、その内訳は、次表のとおりである。

(消費税等抜き)(単位:円)

項目		年度	R3	R2	差引増減
年度末資本残高			381,905,543	361,243,874	20,661,669
資本金	資本金合計		329,000,485	322,000,485	7,000,000
剰余金	剰余金合計		52,905,058	39,243,389	13,661,669

5 財務及び経営分析について

主な財務分析比率による財政状態や経営成績の分析結果は、次のとおりである。

(1) 経常収支比率

区 分	R3 (%)	R2 (%)	比較 (ポイント)	算 式
経常収支比率	104.7	110.7	△ 6.0	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$

経常収支比率は、当該年度において、料金収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標である。当該指標は、単年度の収支が黒字であることを示す100%以上となっていることが必要である。数値が100%未満の場合、単年度の収支が赤字であることを示しているため、経営改善に向けた取組が必要である。

令和3年度の算定結果は、104.7%で100%を上回っている。

(2) 固定長期適合率

区 分	R3 (%)	R2 (%)	比較 (ポイント)	算 式
固定長期適合率	103.2	103.9	△ 0.7	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本} + \text{固 定 負 債}} \times 100$

※計算式における「自己資本」とは資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益をいう。

固定長期適合率とは、固定資産に投資した資金が長期資金でどれだけまかなわれているかを見るための指標である。固定資産は長期間使用されるものであるため、同じく長期の借入、またはそもそも返済義務のない自己資本等の範囲内で投資が行われていないと資金繰りを圧迫する。したがって、固定資産の金額が自己資本と固定負債等の合計額を上回らない状態、すなわち固定長期適合率が100%以下となっていることが理想で、できれば50～80%程度であると尚よいと一般的には言われている。

令和3年度の算定結果は103.2%で、望ましいとされている水準（100%以下）を若干上回っている。

(3) 流動比率

区 分	R3 (%)	R2 (%)	比較 (ポイント)	算 式
流動比率	38.1	26.3	11.8	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$

流動比率とは、流動資産と流動負債の金額を比較することで企業の短期的な支払能力を簡易的に判断する指標である。流動資産とは一年以内に現金化される資産で、流動負債とは一年以内に支払期限の到来する返済義務である。したがって、流動資産が流動負債を上回っている、つまり流動比率が100%以上であるということは、短期的な支払能力が支払義務をまかなって余りあるということで、支払余力があると推測することができる。流動比率は、高ければ高いほど企業の支払能力が高いといえ、一般的に理想は200%以上とされている。

令和3年度の算定結果は38.1%で、前年度と比較すると改善は見られるが、望ましいとされる水準（200%以上）を下回っており、今後の改善が望まれる。

(4) 酸性試験比率

区 分	R3 (%)	R2 (%)	比較 (ポイント)	算 式
酸性試験比率	38.1	26.3	11.8	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$

酸性試験比率は、分子に棚卸資産等のすぐに換金できない資産を含めない点で流動比率とは異なり、流動比率より、より厳密な短期的な支払能力を示す指標となっている。また、当座比率という呼び方もされる場合もある。一般的に酸性試験比率は100%以上であると支払い能力に問題がないとされ、150%くらいあるとかなり良いと評価されている。

令和3年度の算定結果は、前年度と比較すると改善は見られるが、38.1%で望ましいとされる水準（100%以上）を下回っており、今後の改善が望まれる。

6 む す び

令和3年度簡易水道事業会計決算審査の概要は前述のとおりである。

業務の状況では給水戸数は核家族化などの要因により2,108戸で前年度と比べて30戸減少しており、それに比例するように給水人口では4,857人で、前年度と比べて209人減少している。

用途別の給水量では、コロナ禍の影響により落ち込んでいた「工場用」で2,712^m³（18.5%）増加したものの、人口減少や節水家電の普及に伴い、「家庭用」で4,881^m³（1.3%）の減少、「業務・営業用」で4,399^m³（3.8%）減少している。総給水量は55万9,207^m³であり、前年度に比べ5,411^m³（1.0%）の減少となっている。

総収益は、3億2,312万6,162円であり、前年度と比べ596万5,967円（1.8%）減少となった。給水収益では基本料金減免の終了や料金改定により4,089万1,879円（53.4%）の増となったが、営業外収益では基本料金減免の終了により、一般会計からの減免見合い分の負担金が無くなったことや、工事内容の見直し等による赤字補填額の減少などにより5,229万4,601円（62.2%）の減となり、総収益が減少となった。

総費用は、3億246万4,493円で、前年度と比べ522万4,140円（1.8%）の増加となっている。増加の主な要因は、原水及び浄水費などの増によるものである。

結果、総収益が減少し総費用が増加したことから、当年度純利益は前年度と比べ1,119万107円（35.1%）減の2,066万1,669円となった。

経営分析指標の算定結果では、経常的な収益で経常的な費用をどの程度賄えているかを表す経常収支比率は104.7%で、単年度収支の黒字を示す100%以上となっているが、短期的な債務に対する支払い能力を表す流動比率は31.1%で前年度よりも11.8ポイント改善したが、望ましいとされる200%以上を大きく下回っており依然支払い能力が乏しい点が懸念される。

当市の簡易水道を取り巻く環境は、人口減少が進む地域であることから、給水人口は引き続き減少し、同時に料金収入も減少すると見込まれる。一方で老朽化した施設の更新など多額の費用を要する事業が見込まれることから、今後の社会情勢なども加味したうえで、計画的に事業を進めていく必要がある。

このような厳しい状況の中においても、簡易水道はどんなことがあっても止めてはならない重要なインフラであることから、4月から始まった業務の包括的民間委託といった新たな取り組みなどについて、事業の効果など十分に検証を行い、持続可能な事業経営と安定的な水道の提供を推進していくよう努められたい。

第1表

〈簡易水道事業会計〉 業務実績表

1 業務状況について

(1) 業務実績は、次のとおりである。

項目	単位	R3年度	R2年度	前年度 に対する 比率	すう勢比率		備 考
					R3年度	R2年度	
総人口	人	30,630	31,101	98.49	96.47	97.95	各年度末現在人口
計画給水人口	人	6,056	6,056	100.00	100.00	100.00	
給水人口	人	4,857	5,066	95.87	94.42	98.48	
普及率(1)	%	15.86	16.29	97.36	97.90	100.56	$\frac{\text{給水人口}}{\text{総人口}} \times 100$
普及率(2)	%	80.20	83.65	95.88	94.42	98.48	$\frac{\text{給水人口}}{\text{計画給水人口}} \times 100$
給水世帯数	戸	2,071	2,101	98.57	99.00	100.43	
給水戸数	戸	2,108	2,138	98.60	99.06	100.47	
総配水量	m ³	670,222	667,190	100.45	98.51	98.07	
総有収水量	m ³	559,207	564,618	99.04	95.53	96.45	年間売上水量
有収率	%	83.44	84.63	98.59	96.98	98.36	$\frac{\text{総有収水量}}{\text{総配水量}} \times 100$
無収水量	m ³	111,015	102,572	108.23	116.91	108.02	漏水等の使途不明量
導配水管延長	m	159,069	159,025	100.03	100.03	100.00	
導配水管使用効率	m ³ /m	4.21	4.20	100.24	98.36	98.13	$\frac{\text{総配水量}}{\text{導配水管延長}}$
職員数	人	2	2	100.00	100.00	100.00	
1日平均給水量	m ³	1,532.07	1,546.90	99.04	95.79	96.72	$\frac{\text{総有収水量}}{\text{年間日数}}$
1戸1カ月平均給水量	m ³	21.74	21.82	99.63	96.19	96.55	$\frac{\text{総有収水量}}{\text{延給水戸数}}$ (R3:25,727)
1戸1日平均給水量	m ³	0.71	0.72	98.61	95.95	97.30	$\frac{\text{1日平均給水量}}{\text{延給水戸数}} \times \frac{1}{12}$

(注)・すう勢比率は令和元年度を基準年度とした。

・無収水量は、給水量のうち料金徴収の対象とならなかった水量。主に、水道管布設や漏水作業等の事業用で使用した水量。

予 算 ・ 決 算 対 照 比 率 表

(1) 収益的収入及び支出

(消費税等込)(単位：円・%)

科 目 (収入)	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		収 入 割 合		備 考
		R3年度	R2年度		R3年度	R2年度	R3年度	R2年度	
1 水道事業収益	362,747,000	100.00	100.00	334,894,745	100.00	100.00	92.32	94.43	
(1) 営業収益	133,178,000	36.71	22.23	131,827,331	39.36	25.07	98.99	106.50	〔決算額のうち仮受消費税 11,744,539〕
(2) 営業外収益	229,569,000	63.29	77.77	196,645,885	58.72	74.93	85.66	90.98	〔決算額のうち仮受消費税 24,044〕
(3) 特別利益	0	0.00	0.00	6,421,529	1.92	0.00	—	—	

(消費税等込)(単位：円・%)

科 目 (支出)	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		執 行 率		備 考
		R3年度	R2年度		R3年度	R2年度	R3年度	R2年度	
1 水道事業費用	327,109,000	100.00	100.00	314,658,990	100.00	100.00	96.19	93.91	
(1) 営業費用	295,535,000	90.35	87.72	283,993,814	90.25	87.28	96.09	93.44	〔決算額のうち仮払消費税 7,227,197〕
(2) 営業外費用	30,774,000	9.41	12.04	30,665,176	9.75	12.72	99.65	99.21	〔決算額のうち納付消費税 4,967,300〕
(4) 予備費	800,000	0.24	0.24	0	0.00	0.00	0.00	0.00	

(2) 資本的収入及び支出

(消費税等込)(単位：円・%)

科 目	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		収 入 割 合		決算額のうち 翌年度繰越額	備 考
		R3年度	R2年度		R3年度	R2年度	R3年度	R2年度		
1 資本的収入	204,460,000	100.00	100.00	162,227,125	100.00	100.00	79.34	73.33	15,000,000	
(1) 企 業 債	76,900,000	37.61	24.52	52,100,000	32.12	16.34	67.75	48.84	0	
(3) 補 助 金	99,270,000	48.55	49.11	84,270,000	51.95	62.33	84.89	93.06	15,000,000	
(4) 負 担 金	8,290,000	4.05	15.01	5,857,125	3.61	5.85	70.65	28.59	0	
(7) 他会計長期借入金	20,000,000	9.78	11.35	20,000,000	12.33	15.48	100.00	100.00	0	

科 目	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		執 行 率		翌年度繰越額	備 考
		R3年度	R2年度		R3年度	R2年度	R3年度	R2年度		
1 資本的支出	303,690,000	100.00	100.00	242,663,605	100.00	100.00	79.91	81.99	15,000,000	
(1) 建 設 改 良 費	138,530,000	45.62	34.25	77,588,500	31.97	19.90	56.01	47.64	15,000,000	(決算額のうち仮払消費税) 7,053,500
(3) 企 業 債 償 還 金	165,160,000	54.38	65.75	165,075,105	68.03	80.10	99.95	99.88	0	

科 目	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		執 行 率	
		R3年度	R2年度		R3年度	R2年度	R3年度	R2年度
不足額補填財源	99,230,000	100.00	100.00	80,436,480	100.00	100.00	81.06	100.13
(1) 当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	0	0.00	—	2,552,510	3.17	—	—	—
(2) 過年度分損益勘定留保資金	5,200,000	5.24	4.46	5,229,234	6.50	4.46	100.56	100.02
(3) 当年度分損益勘定留保資金	84,030,000	84.68	87.21	72,654,736	90.33	87.23	86.46	100.15
(4) 減債積立金	10,000,000	10.08	8.33	0	0.00	8.32	0.00	100.00

損益計算書構成比率表

(消費税等抜き)(単位:円・%)

借 方				貸 方			
科 目	金 額	構成比率		科 目	金 額	構成比率	
		R3年度	R2年度			R3年度	R2年度
1 営 業 費 用	276,766,617	91.50	89.91	1 営 業 収 益	120,082,792	37.16	23.60
(1) 原 水 及 び 浄 水 費	64,754,436	21.41	19.20	(1) 給 水 収 益	117,470,292	36.35	23.27
(2) 配 水 及 び 給 水 費	8,497,324	2.81	2.61	(2) 受 注 工 事 収 益	2,490,400	0.77	0.29
(3) 総 係 費	11,078,932	3.66	3.46	(3) そ の 他 営 業 収 益	122,100	0.04	0.04
(4) 受 注 工 事 費	2,264,000	0.75	0.29	2 営 業 外 収 益	196,621,841	60.85	76.40
(5) 減 価 償 却 費	187,843,137	62.10	64.26	(1) 加 入 金	240,000	0.07	0.13
(6) 資 産 減 耗 費	2,328,788	0.77	0.09	(2) 補 助 金	85,883,000	26.58	41.99
2 営 業 外 費 用	25,697,876	8.50	10.09	(3) 長 期 前 受 金 戻 入	110,449,556	34.18	34.22
(1) 支 払 利 息	22,617,582	7.48	8.77	(4) 雑 収 益	49,285	0.02	0.06
(2) 雑 支 出	3,080,294	1.02	1.32	3 特 別 利 益	6,421,529	1.99	0.00
3 特 別 損 失	0	0.00	0.00	(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	6,421,529	1.99	0.00
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	0	0.00	0.00	小 計	323,126,162	100.00	100.00
小 計	302,464,493	100.00	100.00	当 年 度 純 損 失	0	—	—
当 年 度 純 利 益	20,661,669	—	—				
合 計	323,126,162	100.00	100.00	合 計	323,126,162	100.00	100.00

第4表

費用使途別比率表

(消費税等抜き)(単位：円・%)

科 目	人 件 費				物 件 費 そ の 他 の 経 費			
	金 額	構 成 比 率		前年度に 対する比率	金 額	構 成 比 率		前年度に 対する比率
		R3年度	R2年度			R3年度	R2年度	
1 営 業 費 用	13,563,661	100.00	100.00	99.85	263,202,956	91.10	89.42	103.76
(1) 原 水 及 び 浄 水 費	3,971,925	29.28	30.19	96.86	60,782,511	21.04	18.67	114.76
(2) 配 水 及 び 給 水 費	4,125,256	30.41	29.31	103.61	4,372,068	1.51	1.33	115.98
(3) 総 係 費	5,466,480	40.30	40.50	99.35	5,612,452	1.94	1.69	117.16
(4) 受 注 工 事 費	0	0.00	0.00	—	2,264,000	0.78	0.31	259.34
(5) 減 価 償 却 費	0	0.00	0.00	—	187,843,137	65.02	67.33	98.35
(6) 資 産 減 耗 費	0	0.00	0.00	—	2,328,788	0.81	0.09	899.32
2 営 業 外 費 用	0	0.00	0.00	—	25,697,876	8.90	10.58	85.65
(1) 支 払 利 息	0	0.00	0.00	—	22,617,582	7.83	9.19	86.75
(2) 雑 支 出	0	0.00	0.00	—	3,080,294	1.07	1.39	78.37
合 計	13,563,661	100.00	100.00	99.85	288,900,832	100.00	100.00	101.85

(注)人件費は給料・手当・賞与引当金繰入額・賃金・法定福利費・退職給付費・報酬とする。

費用節別比率表

(消費税等抜き)(単位：円・%)

科 目	金 額	構成比率		前年度に 対する 比率	科 目	金 額	構成比率		前年度に 対する 比率
		R3年度	R2年度				R3年度	R2年度	
1 人 件 費	13,563,661	4.48	4.57	99.85	薬 品 費	1,991,335	0.66	0.72	93.52
(1) 直接人件費	9,955,858	3.29	3.32	100.76	会 費 負 担 金	47,030	0.02	0.02	100.07
給 料	7,593,600	2.51	2.47	103.49	保 険 料	236,786	0.08	0.07	108.02
手 当	2,362,258	0.78	0.86	92.89	公 課 費	5,000	0.00	0.00	2.28
(2) 間 接 人 件 費	3,607,803	1.19	1.25	97.40	雑 費	4,050	0.00	0.00	87.95
賞与引当金繰入額	816,000	0.27	0.26	105.56	貸倒引当金繰入額	83,000	0.03	0.02	129.69
法 定 福 利 費	2,245,803	0.74	0.82	91.89	有形固定資産減価償却費	187,843,137	62.10	64.26	98.35
退 職 給 付 費	546,000	0.18	0.16	112.11	固 定 資 産 除 却 費	2,328,788	0.77	0.09	899.32
2 物 件 費その他の経費	288,900,832	95.52	95.43	101.85	企 業 債 利 息	22,377,582	7.40	8.73	86.23
工 事 請 負 費	2,264,000	0.75	0.29	259.34	他会計長期借入金利息	240,000	0.08	0.04	200.00
備 消 耗 品 費	1,010,694	0.33	0.31	109.45	雑 支 出	3,080,294	1.02	1.32	78.37
燃 料 費	81,313	0.03	0.02	134.79					
光 熱 水 費	2,900,704	0.96	0.89	109.34					
通 信 運 搬 費	1,365,982	0.45	0.44	105.56					
委 託 手 数 料	35,095,979	11.60	11.46	102.99					
賃 借 料	1,440,989	0.48	0.53	91.52					
修 繕 費	16,426,350	5.43	3.02	183.23					
動 力 費	10,077,819	3.33	3.20	105.91	合 計	302,464,493	100.00	100.00	101.76

第6表

給水原価及び供給単価算出図表

(消費税等抜き)(単位:円)

原水及び浄水費	64,754,436円			支払利息及び 企業債取扱諸費	22,617,582	189,750,937	販売損益		
配水及び給水費	8,497,324円			雑支出	3,080,294		△72,280,645		
総係費	11,078,932円	総係費	11,078,932	164,053,061			販売価格 (給水収益)		
人件費	13,563,661円	減価償却費・資 産減耗費	190,171,925					117,470,292	
配水量	670,222m ³	長期前受金戻入	△110,449,556						
有収水量	559,207m ³	原水及び浄水費	64,754,436	73,251,760					
		配水及び給水費	8,497,324						
R3年度	区分	直接配水原価	配水原価	総原価	給水原価	供給単価	販売損益		
	1m ³ 当たり単価	109円29銭	244円77銭	283円12銭	339円32銭	210円07銭	△129円25銭		
	内 訳	人件費	12円08銭	20円24銭	20円24銭	24円26銭	—	—	
		物件費	97円21銭	224円53銭	262円88銭	315円06銭	—	—	
その他の経費									
R2年度	区分	直接配水原価	配水原価	総原価	給水原価	供給単価	販売損益		
	1m ³ 当たり単価	97円15銭	230円43銭	275円40銭	325円43銭	135円63銭	△189円80銭		
	内 訳	人件費	12円11銭	20円36銭	20円36銭	24円06銭	—	—	
		物件費	85円04銭	210円07銭	255円04銭	301円37銭	—	—	
その他の経費									
		原水及び浄水費	57,066,058	64,817,542	153,742,356	183,744,860	販売損益		
		配水及び給水費	7,751,484						△107,166,447
原水及び浄水費	57,066,058円	総係費	10,292,754	26,071,859			3,930,645	販売価格 (給水収益)	
配水及び給水費	7,751,484円	減価償却費・資 産減耗費	191,254,553						
総係費	10,292,754円	長期前受金戻入	△112,622,493						
人件費	13,584,662円								
配水量	667,190m ³								
有収水量	564,618m ³								

(注) 人件費は、給料・手当・賃金・賞与引当金繰入額・法定福利費・退職給付費・報酬とする。

(注) 減価償却費と資産減耗費に対し長期前受金戻入額を控除している。

第7表

貸借対照表構成比率表

(消費税等抜き)(単位:円・%)

借方				貸方			
科目	金額	構成比率		科目	金額	構成比率	
		R3年度	R2年度			R3年度	R2年度
1 固定資産	3,276,296,083	98.10	98.67	1 固定負債	1,175,811,265	35.21	36.79
(1) 有形固定資産	3,276,296,083	98.10	98.67	(1) 企業債	1,114,012,265	33.36	35.59
ア 土地	14,653,392	0.44	0.43	(2) 他会計借入金	60,000,000	1.80	1.16
イ 建物	227,890,968	6.82	7.14	(3) 退職給付引当金	1,799,000	0.05	0.04
ウ 構築物	2,789,055,815	83.51	84.00	2 流動負債	166,435,712	4.98	5.05
エ 機械装置	225,709,377	6.76	6.59	(1) 企業債	162,955,308	4.88	4.80
オ 車両運搬具	586,531	0.02	0.02	(2) 賞与引当金	816,000	0.02	0.02
カ 建設仮勘定	18,400,000	0.55	0.50	(3) その他未払金	2,660,025	0.08	0.14
2 流動資産	63,475,874	1.90	1.33	(4) 未払消費税	0	0.00	0.09
(1) 現金預金	58,904,621	1.76	1.20	(5) 一時預り金	4,379	0.00	0.00
(2) 未収金	4,571,253	0.14	0.13	3 繰延収益	1,615,619,437	48.38	47.67
ア 未収給水収益	991,294			(1) 長期前受金	1,615,619,437	48.38	47.67
イ 未収受注工事収益	1,185,800			ア 受贈財産評価額	600,000		
ウ その他の営業未収金	11,000			イ 工事負担金	251,502,402		
エ 未収消費税還付金	2,491,900			ウ 他会計負担金	49,216,392		

オその他未収金	20,625			エ国庫補助金	970,511,542		
カ貸倒引当金	△ 129,366			オ他会計補助金	564,599,657		
				カ補償金	106,458,043		
				キ長期前受金収益化累計額	△ 327,268,599		
				4 資本金	329,000,485	9.85	9.36
				(1) 資本金	329,000,485	9.85	9.36
				ア組入資本金	7,000,000	0.21	—
				イ固有資本金	322,000,485	9.64	9.36
				5 剰余金	52,905,058	1.58	1.14
				(1) 利益剰余金	52,905,058	1.58	1.14
				ア減債積立金	30,000,000	0.90	0.94
				イ当年度未処分利益剰余金	22,905,058	0.69	0.20
資産合計	3,339,771,957	100.00	100.00	負債資本合計	3,339,771,957	100.00	100.00